

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第4期) 至 平成25年3月31日

明治ホールディングス株式会社

(E21902)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	25
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	28
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	31
(4) ライツプランの内容	31
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(6) 所有者別状況	31
(7) 大株主の状況	32
(8) 議決権の状況	33
(9) ストックオプション制度の内容	34
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	40
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	40
(2) 監査報酬の内容等	50
第5 経理の状況	51
1. 連結財務諸表等	52
(1) 連結財務諸表	52
(2) その他	96
2. 財務諸表等	97
(1) 財務諸表	97
(2) 主な資産及び負債の内容	110
(3) その他	111
第6 提出会社の株式事務の概要	112
第7 提出会社の参考情報	113
1. 提出会社の親会社等の情報	113
2. その他の参考情報	113
第二部 提出会社の保証会社等の情報	114
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第4期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	1,106,645	1,111,000	1,109,275	1,126,520
経常利益 (百万円)	28,316	30,451	21,882	29,131
当期純利益 (百万円)	13,088	9,552	6,805	16,646
包括利益 (百万円)	—	4,828	8,755	27,919
純資産額 (百万円)	297,771	293,530	298,491	320,609
総資産額 (百万円)	730,044	716,368	749,985	785,514
1株当たり純資産額 (円)	3,933.05	3,906.36	3,958.24	4,254.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	177.73	129.63	92.38	225.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.7	40.2	38.9	39.9
自己資本利益率 (%)	4.6	3.3	2.3	5.5
株価収益率 (倍)	20.4	25.8	39.1	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,707	57,995	30,597	50,622
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33,641	△32,440	△44,314	△39,504
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,674	△19,570	4,861	△9,411
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,061	21,741	14,363	16,564
従業員数 (人)	14,168	14,861	15,338	14,819
[外、平均臨時雇用者数]	[9,746]	[10,693]	[10,379]	[10,919]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 前連結会計年度より不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、前々連結会計年度は当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

4 従業員数について、当連結会計年度より〔 〕内は有期契約従業員数を記載することとしており、その範囲は、雇用期間の定めのある従業員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益	(百万円)	14,032	3,402	10,746	9,496
経常利益	(百万円)	12,299	1,473	9,369	8,327
当期純利益	(百万円)	12,183	1,276	9,741	7,323
資本金	(百万円)	30,000	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数	(千株)	76,341	76,341	76,341	76,341
純資産額	(百万円)	269,281	251,526	256,383	261,830
総資産額	(百万円)	269,371	376,903	405,417	454,028
1株当たり純資産額	(円)	3,531.06	3,414.23	3,480.33	3,554.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	80.00 (-)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	159.63	16.83	132.23	99.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	100.0	66.7	63.2	57.7
自己資本利益率	(%)	4.6	0.5	3.8	2.8
株価収益率	(倍)	22.7	198.8	27.3	43.9
配当性向	(%)	50.1	475.3	60.5	80.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	35 〔-〕	35 〔-〕	35 〔1〕	34 〔1〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数について、当事業年度より〔 〕内は有期契約従業員数を記載することとしており、その範囲は雇用期間の定めのある従業員であります。

2 【沿革】

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成20年9月	明治製菓株式会社と明治乳業株式会社は株主総会の承認を前提として、共同株式移転により共同持株会社を設立することについて合意に達し、本株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、両社取締役会において経営統合に関する「統合契約書」を締結。
平成20年11月	両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により明治ホールディングス株式会社を設立し、両社がその完全子会社になることについて了承。
平成21年4月	両社が株式移転の方法により当社を設立した。当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成23年2月	当社の子会社である明治製菓株式会社及び明治乳業株式会社の資産管理に係る事業の一部をそれぞれ会社分割し当社が承継することについて、当社と明治製菓株式会社及び明治乳業株式会社との間でそれぞれ吸収分割契約を締結。 当社の子会社である明治製菓株式会社の有するフード&ヘルスケア事業を会社分割し、当社子会社である明治乳業株式会社が承継することについて、明治製菓株式会社と明治乳業株式会社との間で吸収分割契約を締結。
平成23年4月	当社の子会社である明治製菓株式会社がMeiji Seika ファルマ株式会社に変更。 当社の子会社である明治乳業株式会社が株式会社 明治に変更。 当社の子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社及び株式会社 明治の資産管理に係る事業の一部を吸収分割により分割し、当社がそれぞれ承継。 当社の子会社であるMeiji Seika ファルマ株式会社の有するフード&ヘルスケア事業を吸収分割により分割し、当社の子会社である株式会社 明治が承継。

3 【事業の内容】

当社グループは当社（純粋持株会社）、子会社82社、関連会社16社により構成されております。

関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

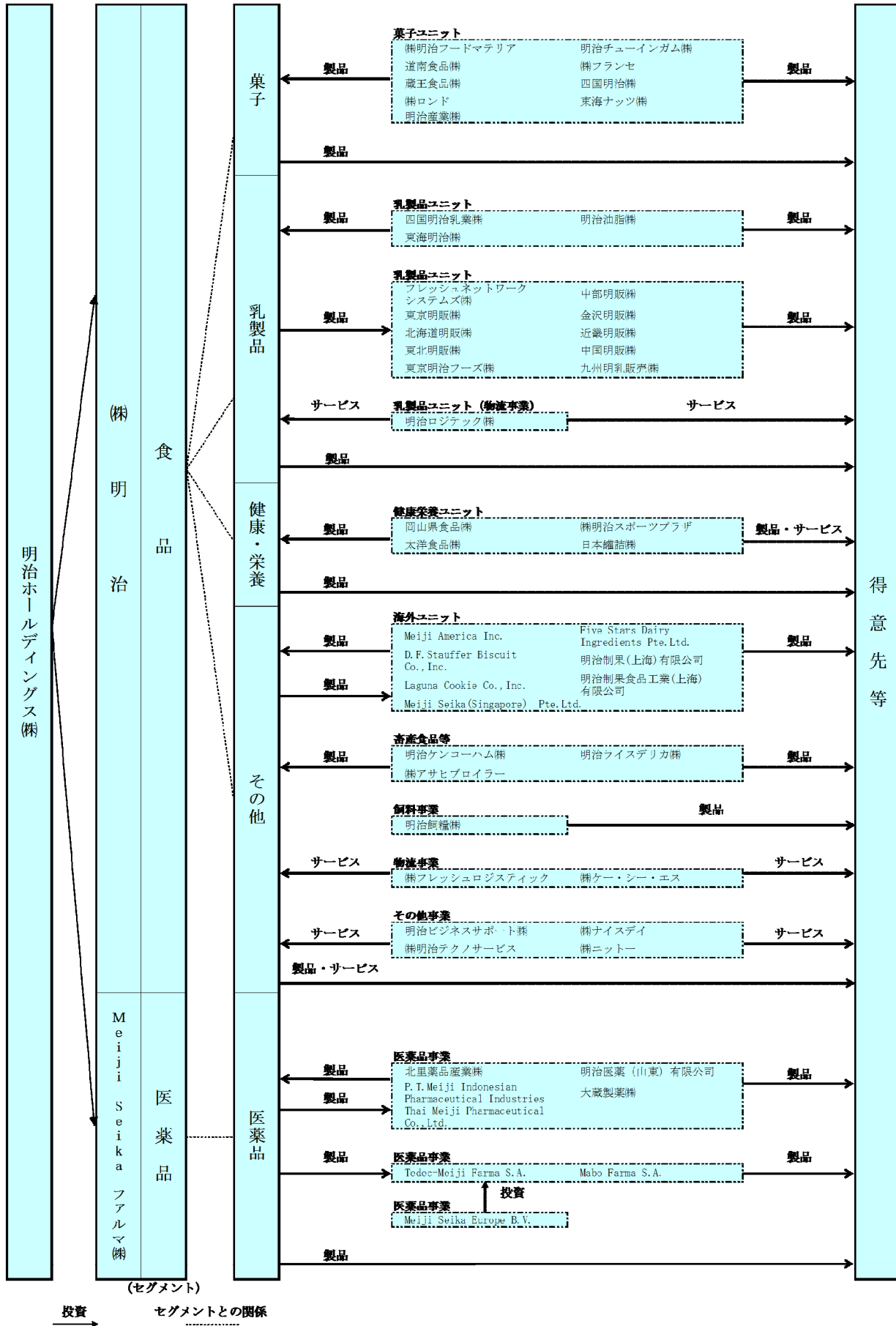
セグメント	主要な製品	主要な会社
食品	菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉、市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品、健康食品、一般用医薬品等	<p>(株)明治 (連結子会社) (株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、(株)フランセ、四国明治(株)、東海ナッツ(株)、明治油脂(株)、北海道明販(株)、東北明販(株)、東京明販(株)、東京明治フーズ(株)、中部明販(株)、金沢明販(株)、近畿明販(株)、中国明販(株)、九州明乳販売(株)、四国明治乳業(株)、東海明治(株)、明治ロジテック(株)、フレッシュネットワークシステムズ(株)、岡山県食品(株)、大洋食品(株)、(株)明治スポーツプラザ、日本罐詰(株)、Meiji America Inc.、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治ケンコーハム(株)、(株)アサヒプロイラー、明治ライスデリカ(株)、(株)ニットー、明治飼糧(株)、(株)ケー・シー・エス、(株)明治テクノサービス、(株)ナイスデイ、(株)フレッシュ・ロジスティック、明治ビジネスサポート(株)</p> <p>(持分法適用非連結子会社) 千葉明治牛乳(株)、パンピー食品(株)</p> <p>(非連結子会社) マルチフード・インターナショナル(株)、関東製酪(株)、群馬牛乳協業組合、(株)明治ビバリッジ、(株)カントラロジ、(株)山高運輸、フード・エクスプレス東海(株)、(株)明販流通、(株)メイハン物流、東乳物流サービス(株)、明治四洲有限公司、廣州明治制果有限公司、MEIJI DAIRY PRODUCTS HONG KONG LIMITED、広東四明燕塘乳業有限公司、明治乳業貿易(上海)有限公司、明治乳業(蘇州)有限公司、MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.、四明乳業有限公司、上海明治健康科技有限公司、MEIJI INDIA PRIVATE LIMITED、明治雪糕(広州)有限公司、新北海道飼料(株)、ケンコーエクスプレス(株)</p> <p>(持分法適用関連会社) 沖縄明治乳業(株)、Thai Meiji Food Co., Ltd.、CP-MEIJI Co., Ltd.</p> <p>(関連会社) 明治食品(株)、栃木明治牛乳(株)、日本乳品貿易(株)、エヌ・シー・フーズ(株)、釧路飼料(株)、明糖倉庫(株)他3社</p> <p>(合計82社)</p>

(注) Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.及び明治制果(上海)有限公司は、平成25年3月31日現在清算手続に移行中です。

セグメント	主要な製品	主要な会社
医薬品	医療用医薬品及び 農薬・動物薬等	<p>Meiji Seika (連結子会社) ファルマ(株) 北里薬品産業(株)、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、 Mabo Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、明治医薬(山東) 有限公司、大蔵製薬(株)</p> <p>(非連結子会社) 汕頭経済特区明治医薬有限公司、広東明治医薬有限公司、Meiji Pharma Korea Co., Ltd.</p> <p>(持分法適用関連会社) 明治サノフィ・アベンティス薬品(株)</p> <p>(関連会社) 田村製薬(株)、都輸送(株)他1社</p>
		(合計16社)

(注) 明治サノフィ・アベンティス薬品(株)は、平成25年3月31日現在清算手続きに移行中です。

事業の系統図（当社及び連結子会社）は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱明治 ※2、3、5	東京都江東区	33,646	食品	100.00	当社と経営管理契約をしております。 当社は事務所等を賃貸しております。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任 2名
㈱明治フードマテリア	東京都中央区	300	食品	94.87 (94.87)	
道南食品㈱	北海道函館市	40	食品	100.00 (100.00)	
蔵王食品㈱	山形県上山市	10	食品	100.00 (100.00)	
㈱ロンド	神奈川県 横浜市都筑区	50	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
明治産業㈱	長野県須坂市	50	食品	100.00 (100.00)	
明治チューインガム㈱	愛知県清須市	75	食品	51.00 (51.00)	役員の兼任 1名
㈱フランセ	神奈川県 横浜市金沢区	65	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
東海ナッツ㈱	東京都 千代田区	20	食品	55.00 (55.00)	
四国明治㈱	愛媛県松山市	91	食品	98.94 (98.94)	役員の兼任 1名
明治油脂㈱	大阪府枚方市	38	食品	100.00 (100.00)	
フレッシュネットワークシステムズ㈱	東京都江東区	100	食品	100.00 (100.00)	
明治ロジテック㈱	東京都文京区	98	食品	100.00 (100.00)	
北海道明販㈱	北海道 札幌市東区	90	食品	100.00 (100.00)	
東北明販㈱	宮城県仙台市宮 城野区	400	食品	100.00 (100.00)	
東京明販㈱	東京都台東区	495	食品	100.00 (100.00)	
東京明治フーズ㈱	埼玉県戸田市	400	食品	100.00 (100.00)	
中部明販㈱	愛知県 名古屋市中 瑞穂区	379	食品	100.00 (100.00)	
金沢明販㈱	石川県石川郡 野々市市	66	食品	100.00 (100.00)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
近畿明販㈱	大阪府高槻市	490	食品	100.00 (100.00)	
中国明販㈱	広島県広島市 安佐南区	490	食品	100.00 (100.00)	
九州明乳販売㈱	福岡県福岡市 博多区	445	食品	100.00 (100.00)	
四国明治乳業㈱	香川県三豊市	480	食品	100.00 (100.00)	
東海明治㈱	静岡県袋井市	74	食品	99.29 (99.29)	
大洋食品㈱	長崎県島原市	80	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
岡山県食品㈱	岡山県笠岡市	50	食品	100.00 (100.00)	
㈱明治スポーツプラザ	神奈川県 川崎市幸区	90	食品	100.00 (100.00)	
日本罐詰㈱	北海道 河西郡芽室町	314	食品	68.01 (68.01)	
Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール 国	万シンガポー ルドル 1,500	食品	100.00 (100.00)	
Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd. ※6	シンガポール 国	千米ドル 5,000	食品	51.00 (51.00)	
Meiji America Inc. ※2	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 30,558	食品	100.00 (100.00)	
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc. ※2	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	食品	100.00 (100.00)	
Laguna Cookie Co., Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	食品	100.00 (100.00)	
明治制果(上海)有限公司 ※2, 6	中国 上海市	千米ドル 37,790	食品	100.00 (100.00)	
明治制果食品工業(上海) 有限公司 ※2	中国 上海市	千米ドル 36,030	食品	100.00 (100.00)	
明治ビジネスサポート㈱	東京都中央区	20	食品	100.00 (100.00)	
明治飼糧㈱	東京都 千代田区	480	食品	100.00 (100.00)	
㈱アサヒプロイラー	東京都台東区	80	食品	100.00 (100.00)	
明治ケンコーハム㈱	東京都品川区	100	食品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
㈱ケー・シー・エス	兵庫県西宮市	80	食品	100.00 (100.00)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)明治テクノサービス	東京都江東区	30	食品	100.00 (100.00)	
(株)ナイスデイ	東京都中央区	25	食品	100.00 (100.00)	
明治ライスデリカ(株)	埼玉県狭山市	53	食品	100.00 (100.00)	
(株)フレッシュ・ロジスティック	東京都中央区	100	食品	100.00 (100.00)	
(株)ニッター	東京都渋谷区	226	食品	55.88 (55.88)	役員の兼任 1名
Meiji Seika ファルマ(株) ※2、5	東京都中央区	28,363	医薬品	100.00	当社と経営管理契約をしております。 当社は事務所等を賃貸しております。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任 2名
北里薬品産業(株)	東京都港区	30	医薬品	60.00 (60.00)	
大蔵製薬(株)	京都府 京都市南区	72	医薬品	100.00 (100.00)	
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア 国 ジャカルタ市	百万ルピア 38,073	医薬品	93.34 (93.34)	
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品	94.61 (94.61)	役員の兼任 1名
Tedec-Meiji Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品	80.00 (80.00)	役員の兼任 1名
Mabo Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
Meiji Seika Europe B. V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	医薬品	100.00 (100.00)	
明治医薬(山東)有限公司	中国済寧市	千米ドル 24,000	医薬品	83.33 (83.33)	役員の兼任 1名
(持分法適用非連結子会社)					
千葉明治牛乳(株)	千葉県 千葉市若葉区	47	食品	99.58 (99.58)	
パンピー食品(株)	東京都小平市	99	食品	89.43 (89.43)	
(持分法適用関連会社)					
明治サノフィ・アベンティス薬 品(株) ※6	東京都新宿区	10	医薬品	49.00 (49.00)	
Thai Meiji Food Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 100	食品	50.00 (50.00)	
沖縄明治乳業(株)	沖縄県浦添市	91	食品	50.00 (50.00)	役員の兼任 1名
CP-MEIJII Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 500	食品	40.00 (40.00)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- ※2. 特定子会社に該当しております。
- ※3. 有価証券報告書提出会社であります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- ※5. ㈱明治及びMeiji Seika ファルマ㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、㈱明治は有価証券報告書の提出会社であるため主要な損益情報等の記載は省略しております。

当連結会計年度における主要な損益情報等(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

Meiji Seika ファルマ㈱(連結)

(1)売上高	127,361百万円
(2)経常利益	8,449百万円
(3)当期純利益	5,439百万円
(4)純資産額	84,675百万円
(5)総資産額	147,310百万円

- ※6. Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、明治制果(上海)有限公司及び明治サノフィ・アベンティス薬品㈱は、平成25年3月31日現在清算手続に移行中です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
食品	10,750 [10,168]
医薬品	4,035 [750]
共通	34 [1]
合計	14,819 [10,919]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）です。また、当連結会計年度より〔 〕内は有期契約従業員数を記載することとしており、その範囲は、雇用期間の定めのある従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
34 [1]	43.3	20.1	9,566

セグメントの名称	従業員数（人）
共通	34
合計	34

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）です。また、当事業年度より〔 〕内は有期契約従業員数を記載することとしており、その範囲は、雇用期間の定めのある従業員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 平均勤続年数の算定にあたっては、株式会社明治またはMeiji Seika ファルマ株式会社から出向により当社で就業している従業員は、各社における勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには主としてと明治労働組合（平成25年3月31日現在、組合員数5,302名）とMeiji Seika ファルマ労働組合（平成25年3月31日現在、組合員数1,619名）があります。

明治労働組合とMeiji Seika ファルマ労働組合は日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)
当連結会計年度	1,126,520	25,859	29,131	16,646	225.98
前連結会計年度	1,109,275	20,189	21,882	6,805	92.38
前年同期比(%)	101.6	128.1	133.1	244.6	—

当連結会計年度のわが国経済は、欧州債務危機の長期化や新興国の経済減速などに伴い世界経済の先行き不透明感が強まる中、国内景気は長引くデフレから脱却できず、また雇用情勢を反映して個人消費も低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。昨年末以来の円安・株価上昇に伴い、輸出環境の好転や高額商品の販売増など一部に明るい兆しも見られますが、消費者の節約志向や低価格化は依然継続しています。

こうした環境下、当社グループは、2012 - 2014年度グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」の重点テーマである「収益性向上と飛躍に向けた戦略投資」に基づき、既存事業の強化・拡大、成長事業の育成、収益性の向上の取組みを開始しました。

「TAKE OFF 14」の初年度にあたる2012年度（平成25年3月期）は、食品セグメントにおいては、ヨーグルトが好調な乳製品が全体をけん引する中、収益基盤の強化に向けて各事業において取組みを進めました。また医薬品セグメントでは、2012年4月の薬価改定の影響を国内の医療用医薬品の増収とコスト低減で補うとともに、継続的な成長に向けて研究開発の強化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度売上高は1兆1,265億20百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は258億59百万円（同28.1%増）、経常利益は291億31百万円（同33.1%増）、当期純利益は、利益の増加に加え、海外子会社の再編に伴い繰延税金資産を計上したため税効果会計適用後の税金費用が減少し、166億46百万円（同144.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品			前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減			
売上高	986,319	1,001,551	15,231	125,274	127,361	2,087	1,111,593	1,128,912	17,318
セグメント 利益	11,491	19,383	7,891	8,186	6,461	△1,725	19,678	25,845	6,166

(注) 1. 売上高、セグメント利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

セグメントの業績の詳細は次のとおりであります。

①食品

当セグメントには市乳（牛乳類・ヨーグルト等）、粉乳（コナミルク等）、練乳、バター、チーズ、飲料、菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉、栄養食品（流動食・ヴァーム等）、健康食品（アミノコラーゲン等）、一般用医薬品（イソジン等）等の製造・販売等が含まれております。

売上高は、乳製品事業、とりわけヨーグルトが大変好調に推移しました。菓子事業はほぼ前連結会計年度並み、健康栄養事業は売り上げ減となりましたが、乳製品事業がセグメント全体をけん引し、前連結会計年度を上回りました。

営業利益は、主に乳製品事業の増収およびプロダクトミックスの改善が貢献し、前連結会計年度を大幅に上回りました。

事業別の概況は次のとおりです。

■乳製品事業

市乳ではヨーグルト・プロバイオティクスの売り上げが拡大、また乳食品では主力商品群が堅調に推移し、事業全体では前連結会計年度を大幅に上回りました。

〔市乳〕

ヨーグルトは、健康志向の高まりの中、「明治ヨーグルトR-1」が好調を持続、「明治プロビオヨーグルトLG21」とともにプロバイオティクスが大きく伸長しました。さらに、「明治ブルガリアヨーグルト」を含むヨーグルト全体の売り上げも前連結会計年度を大幅に上回りました。牛乳類は前連結会計年度並みとなりましたが、「明治おいしい牛乳」は店頭マーケティングやブランド10周年キャンペーンなどが奏功し、順調に売り上げを伸ばしました。

〔乳食品〕

チーズは、主力の「明治北海道十勝カマンベールチーズ」などが順調に売り上げを伸ばし、前連結会計年度を上回りました。市販用マーガリン類は、ラインアップを充実させた「明治ヘルシーソフト オフスタイル」シリーズが大きく伸長し、前連結会計年度を上回りました。業務用生クリームは、顧客の新規開拓などにより好調に推移し、前連結会計年度を上回りました。

■菓子事業

菓子は前連結会計年度に届きませんでした。デザート、フードクリエイトは順調に売り上げを伸ばし、事業全体では前連結会計年度並みとなりました。

〔菓子〕

チョコレートは、発売50周年を迎えた「アーモンドチョコ」などのナッツチョコレート群は順調でしたが、全体では、長引く残暑の影響もあり市場も伸び悩む中、前連結会計年度を下回りました。ガムは、市場も低迷する中、前連結会計年度を大幅に下回りました。グミは、新フレーバーの投入により順調に売り上げを伸ばしました。

〔デザート〕

アイスクリームは、フレーバーを追加した「明治エッセルスーパーカップ」が売り上げを拡大、「明治チョコアイス」シリーズも伸長し、全体では前連結会計年度を上回りました。昨年11月には「明治 ザ・プレミアムグラ」の販売を再開しました。

〔フードクリエイト〕

製菓・食材とも、顧客ニーズにきめ細かく応える商材提供により主力商品群が伸長し、前連結会計年度を上回りました。

■健康栄養事業

健康は競争激化の影響などにより前連結会計年度を下回り、栄養は流動食などの好調により前連結会計年度を上回りましたが、事業全体では前連結会計年度を下回りました。

〔健康〕

「ザバス」は、ランナー、ジュニアへの普及強化により順調に売り上げを伸ばしましたが、「アミノコラーゲン」は、市場の低迷や競争激化の影響を受け、大幅に前連結会計年度を下回りました。

〔栄養〕

流動食、高齢者食は、新規採用先の増加や新商品投入が寄与し、前連結会計年度を上回りました。粉ミルクは、前連結会計年度並みとなりました。

②医薬品

当セグメントには、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

売上高は、医療用医薬品事業が抗うつ薬、ジェネリック医薬品の伸長などにより薬価改定の影響を補い前連結会計年度を上回るとともに、生物産業事業も前連結会計年度を上回った結果、セグメント全体では前連結会計年度を上回りました。

営業利益は、薬価改定による影響を国内の医療用医薬品の増収とコスト低減で補いましたが、主に研究開発費用の増額により前連結会計年度を下回りました。

事業別の概況は次のとおりです。

■医療用医薬品事業

抗菌薬では、「メイアクト」は主に薬価改定の影響により売り上げ減となりましたが、「オラベネム」は大きく伸ばしました。抗うつ薬では、「デプロメール」は主に薬価改定の影響により売り上げ減となりましたが、「リフレックス」は積極的な普及活動により前連結会計年度を大幅に上回りました。昨年9月に慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療薬「オーキシス9μgタービュヘイラー28吸入」、11月にはドラベ症候群治療薬「ディアコミット」の販売を開始しました。ジェネリック医薬品では、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」が引き続き順調に拡大、アルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」（2011年11月発売）や、抗うつ薬「パロキセチン 明治」（2012年6月発売）、アレルギー疾患治療薬「オロパタジン 明治」（同年12月発売）なども売り上げに寄与し、全体として、前連結会計年度を大幅に上回りました。

■生物産業事業（農薬・動物薬）

農薬は、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」は売り上げ減となりましたが、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が順調に売り上げを伸ばし、全体として前連結会計年度を上回りました。動物薬は、主力の家畜用薬は前連結会計年度を下回りましたが、コンパニオンアニマル用薬が前連結会計年度を上回り、全体としてほぼ前連結会計年度並みを確保しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,597	50,622	20,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,314	△39,504	4,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,861	△9,411	△14,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	334	395
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	△8,916	2,041	10,957
現金及び現金同等物の期首残高	21,741	14,363	△7,377
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,281	—	△1,281
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物増加額	256	158	△97
現金及び現金同等物の期末残高	14,363	16,564	2,200

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より200億24百万円収入増の506億22百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益の増加に加え、年金基金への掛金拠出額の減少や法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より48億10百万円支出減の395億4百万円の支出となりました。これは有形固定資産の売却による収入が増加したことや、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものです。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前連結会計年度より248億35百万円収入増の111億18百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より142億72百万円支出増の94億11百万円の支出となりました。これは金融債務の返済を行ったことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は165億64百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品	678,445	103.1
医薬品	65,658	82.8
報告セグメント計	744,103	101.0
合計	744,103	101.0

(注) 1 上記金額は、消費税等抜きの販売価額により表示しております。

2 セグメント間の取引は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食品	1,000,346	101.5
医薬品	126,174	101.6
報告セグメント計	1,126,520	101.6
合計	1,126,520	101.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

3 セグメント間の取引は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、長期ビジョンである「明治グループ2020ビジョン」の「赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる年齢層のお客さまへ、食のおいしさ・楽しさや、心身両面での健康価値の提供を通して、お客さまの生活充実に貢献していく企業グループ」の実現に向けて、2012～2014年中期経営計画「TAKE OFF 14」を策定して取り組んでおります。

「TAKE OFF 14」では、2014年度の目標を成し遂げるべく、既存事業の強化・拡大、成長事業の育成、収益性の向上を実行するとともに品質保証体制の充実やCSR経営の推進など、経営基盤の強化も、より一層取り組んでまいります。

各事業の対処すべき課題は次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業では、既存事業のより一層の強化に加え、成長事業の育成や、収益性の向上に向けた諸施策など、「TAKE OFF 14」の達成に向けて各事業の取組みをより強力で推進します。

乳製品では、発売40周年の「明治ブルガリアヨーグルト」や成長市場であるプロバイオティクス分野の「明治プロバイオヨーグルトLG21」、「明治ヨーグルトR-1」などの主要ブランド群を強化するとともに、「明治北海道十勝チーズ」、「明治ヘルシーソフト オフスタイル」などのシェア拡大に一層注力します。また、業務用ビジネスにおいては、乳製品や製菓材料などの食品原料分野において、新しい価値の創造と提供にチャレンジしてまいります。加えて厳しい環境下での利益創出を目的に、徹底的なコストの見直しを図り、収益を向上してまいります。

菓子では、「明治ミルクチョコレート」や「アーモンドチョコ」などのチョコレート、「キシリッシュ」をはじめとするガムや「果汁グミ」のキャンデー群などの主要カテゴリーの拡大を図るとともに、アイスクリームにおいては、「明治エッセルスーパーカップ」のシェア拡大や「明治チョコアイス」シリーズの拡充にも取り組んでまいります。また、販売生産性の向上や商品政策の見直しなどあらゆるコスト削減に努め、収益を向上してまいります。

健康栄養では、「アミノコラーゲン」や「らくらくキューブ」シリーズなど主要ブランドの拡大に努めるとともに、「ザバス」、「ヴァーム」のスポーツ栄養や「明治メイバランス」の流動食をはじめとするメディカル栄養などの事業を強化します。また、「健康な体づくり」を軸に健康と栄養領域での価値創造を図り、育成・拡大事業として、成長戦略の推進と利益体質の強化に注力します。

また乳製品、菓子、健康栄養のブランド力・技術力などを活かし、中国、アジア、米国を重点とする海外事業の拡大と収益力の改善・強化を推進してまいります。

<医薬品事業>

医薬品事業では、国際展開力を有する「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」として、感染症治療薬・中枢神経系疾患治療薬・ジェネリック医薬品の3つの柱を軸に、「TAKE OFF 14」の達成に向けて重要施策を着実に展開してまいります。

医療用医薬品では、抗うつ薬「リフレックス」、抗菌薬「メイアクト」・「オラベネム」などの適切な普及活動を推進するとともに、ジェネリック医薬品の一層の拡大や抗がん剤・バイオ医薬品などの新領域への取組み強化を実行してまいります。また、薬価改定が2014年度以降も予定されるなか、開発・調達・生産などあらゆる面でコストを見直し、引き続き収益構造の改善を進めます。さらに信頼性保証体制の強化、事業基盤強化に向けた研究開発およびアライアンスの促進を精力的に進め、アジア・新興国を中心とした海外事業の積極拡大などにも取り組みます。

農薬では、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」の売上拡大とコスト競争力向上に努め、また、いもち病防除剤「オリゼメート」の国内販売の拡大に加え、韓国・台湾市場展開など海外事業展開に向けた諸施策を推進してまいります。動物薬では、家畜用薬の規模拡大に加え、コンパニオンアニマル用薬の積極展開に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰等

当社グループの主要原材料（生乳、乳製品、ココア豆、ナッツ類等）及びエネルギー原料は、国内及び諸外国の需給状況や投機筋の介入などにより価格に影響を受ける可能性があります。こうした価格高騰により、調達や生産コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業のグローバル化による影響

当社グループは、原材料や商品の一部を海外から調達しており、また海外においても事業を営んでいることから、予測の範囲を超える急激な為替変動や、戦争やテロ、政治・社会の変化等、予期せぬ事象による事業活動への支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響

当社グループの乳製品事業及び菓子事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏の場合にはアイスクリーム、牛乳類の売上は減少し、また猛暑の場合にはチョコレートをはじめとする菓子類の売上が減少するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 酪農乳業界をとりまく環境の変化

当社グループの乳製品事業におきまして、関税などの貿易制度や、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」などの酪農諸制度及び運用に急激な変更があった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは、商品の安全性確保と、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるなど、さまざまな対応を行っております。しかしながら、万が一一大規模な商品回収を実施した場合、もしくは、当社グループの商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界に対する風評などにより当社グループ商品も影響を受けるといった場合には、売上の低下や、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 医薬品の副作用

当社グループの医薬品事業におきましては、当局の定める各種法令・基準に従い、医薬品の開発・製造・販売を行っておりますが、開発中または発売後に予期せぬ副作用が発生する可能性があります。こうした事態に備え、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て保険で賄える保証はなく、予期せぬ副作用が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 医療行政の動向

当社グループの医薬品事業におきましては、医療用医薬品の価格が薬価改定を含む行政の医療政策、医療保険制度の影響を受けることから、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 医薬品事業の研究開発

当社グループの医薬品事業におきましては、新製品の研究開発に関して長期にわたる各種試験の実施などにより、多額の費用が必要となります。また、有効性や安全性の面から研究開発の延長または中断・中止を余儀なくされる場合もあり、これら研究開発の進捗が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発が予定どおり進行せず自社開発品の発売が滞り、他社からの導入品により開発パイプラインの充実を図る場合も想定され、その場合には知的財産権許諾料の支出増大を招く可能性があります。

(9) 訴訟に関する影響

当社グループは、研究開発をはじめその事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っております。しかしながら、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によっては当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の漏洩等

当社グループは、事業運営に必要な、お客さまを含む個人情報や経営にかかわる重要情報等の機密情報を多数保有しております。当社グループはこれらの情報管理について、情報管理委員会の設置、従業員に対する教育の実施など、システム管理を含めた適切な対策を実施しております。しかしながら、現時点で予期しえない不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などによる機密情報の漏洩、改ざん、消失やコンピューターシステムが一時的に利用できなくなるリスクが考えられます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害などによる影響

当社グループは、保有する施設や工場などにおいて、自然災害の発生時などに事業活動が継続できるように管理体制の確立を行っています。しかし、大地震などの想定を超えた事象、社会インフラの大規模な損壊、感染症疾病の大流行などが発生した場合、資産の喪失、設備の破損、サプライチェーンの停滞などによる損害の発生や商品供給に支障をきたすなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスクが当社グループにおける全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

技術導入

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
(株)明治	ブルガリア国 LBブルガリウム	平成12年5月	平成32年4月	ヨーグルトの 製造技術導入。	生産高の一定率 を支払う。
Meiji Seika ファルマ(株)	MSD(株)	平成16年3月	販売開始から10年 間又は特許の存続 期間の何れか長い 期間。	ミルタザピンの開発、製造 及び販売に関する実施許諾 契約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に対し一定率の 実施料を支払 う。
Meiji Seika ファルマ(株)	オランダ国 ムンディ ファーマ社	平成21年9月	平成25年3月31日 まで。以後3年間 毎の自動延長。	ポビドン沃度の原末購入並 びにその製剤及び販売の実 施、商標の使用に関する許 諾契約。	正味売上高に対 し一定率の実施 料を支払う。
Meiji Seika ファルマ(株)	ラクオリア創薬 (株)	平成23年3月	製品の販売終了ま で。	ジプラシドン製剤の開発・ 販売に関する実施許諾契 約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に応じて一定率 の実施料を支払 う。
Meiji Seika ファルマ(株)	MSD(株)	平成25年3月	販売開始から10年 間又は特許の存続 期間の何れか長い 期間。	アセナピンの製造及び販売 に関する実施許諾契約	一定額の一時金 を支払う。

技術提供

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
Meiji Seika ファルマ(株)	オランダ国 ビーエーエスエ フ アグロケミカル プロダクツ社	平成22年5月	販売開始から20年 間。	ME5343製剤の開発・製造・ 販売に関する実施許諾契 約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に対し一定率の 実施料を受け取 る。

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
(株)明治	英国 ユナイテッド・ ビスケット社	平成11年4月	契約締結日より平 成13年7月16日ま で。以後1年間毎 の自動延長。	「マクビティ」ブランド製 品の非独占販売契約。	正味売上高に対 し一定率の実施 料を支払う。
Meiji Seika ファルマ(株)	フレゼニウスカ ービジャパン社	平成23年1月	契約締結日から10 年間。以後1年毎 の自動延長。	抗がん剤後発医薬品の開 発、製造及び販売に関する 包括提携契約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に対し一定率の 実施料を受け取 る。

(3) 合弁契約

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期間	合弁会社の内容	契約会社出資額
Meiji Seika ファルマ(株)	インドネシア国 チプト・プスボ スハルト氏外	昭和49年3月	合弁会社の存 続期間。	社名 : メイジインドネシ ア・ファーマシュー ティカル・インダス トリーズ社 目的 : 抗生物質ほか各種薬 品の製造、販売。 資本金 : 380億73万ルピア 設立 : 昭和49年5月	355億38万ルピア (資本金の 93.34%)
Meiji Seika ファルマ(株)	タイ国 ナナ・チャート 社外	昭和54年9月	合弁会社の存 続期間。	社名 : タイ・メイジ・ファ ーマシューティカル 社 目的 : 抗生物質ほか各種薬 品の製造、販売。 資本金 : 2億9,700万バーツ 設立 : 昭和54年11月	2億8,100万バー ツ (間接所有含む) (資本金の 94.61%)
(株)明治	タイ国 バンコックイン エックス社 CPグループオブ カンパニー社	平成元年1月	規定なし。	社名 : CP-MEIJII Co., Ltd. 目的 : タイ国における飲用 牛乳・ヨーグルト等 の製造・販売 資本金 : 5億バーツ 設立 : 平成元年2月	2億バーツ (資本金の 40%)
(株)明治	中国(香港) 四洲貿易有限公 司	平成5年3月	合弁会社の存 続期間。	社名 : 明治四洲有限公司 目的 : 中国廣州糖果有限公 司との間における合 弁会社の設立及び当 該合弁会社の製造・ 販売の補佐。 資本金 : 4,812万香港ドル 設立 : 平成5年5月	3,368万4千香港 ドル (資本金の70%)
(株)明治	シンガポール国 ペトラフーズ社 メイジセイカ シンガポール社 外	平成12年12月	契約の発効日 より20年間。	社名 : セレスメイジインド タマ社(インドネシ ア) 目的 : 菓子の製造、販売。 資本金 : 750万米ドル 設立 : 平成13年2月	375万米ドル(間接 所有含む) (資本金の50%)
Meiji Seika ファルマ(株)	アристаヘルス アンドニュート リションサイエ ンス株式会社	平成23年2月	設立期日より 20年間。	社名 : 明治医薬(山東)有 限公司 目的 : 医薬品、動物薬外の 製造、販売。 資本金 : 2,400万米ドル 設立 : 平成15年10月	2,000万米ドル (資本金の 83.33%)

(4) その他

相手先	期間	内容
(株)明治 Meiji Seika ファルマ(株)	平成21年4月1日から	経営を管理・監督・指導するための経営管理契約。

当連結会計年度において解約により終了した契約は以下のとおりです。
平成24年12月31日付で以下の契約を解除しております。

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
(株)明治	プリングルズジ ヤパン合同会社	平成19年7月	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで。 以後1年毎の自動延長	「プリングルズ」の日本 国内における独占販売契 約。	対価なし

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は261億99百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動に関し、新たに取り組んだ事項及び変更事項は次のとおりであります。

(1) 食品

当連結会計年度における研究開発活動の金額は、111億20百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動に関し、新たに取り組んだ事項及び変更事項は次のとおりであります。

① 菓子

「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」の明治ブランドを一層強固なものとするため、研究開発体制の充実・強化を進めました。現在、新商品と生産技術の開発、カカオ研究の推進、海外向けや業務用商品の開発等、幅広く研究開発を進めております。

チョコレートでは、濃厚で口どけの良いチョコレートをほろほろ崩れるような焼菓子で包み込んだ「ホロホローネショコラ」を開発しました。独自の技術を活用した新食感の贅沢な洋菓子ショコラを投入することにより、チョコレート市場におけるシェア拡大を図ってまいります。

ガムでは、ニオイの強い食事の後などに適した「キシリッシュ プレス クリアミント」「キシリッシュ プレス ライムミント」を開発しました。「ミントリーフ+ラッカーゼ+メントール」の3種類のスッキリ成分を配合、お口スッキリ・息スッキリが体感できる品質に仕上げた本格エチケットガムです。特定の機能に特化した新機軸のガムの投入により、新たな食シーンを提案することで、ガム市場の活性化と新たな需要を掘り起こしてまいります。

グミ・キャンデーでは、大きいサイズの噛みごたえのあるグミに、サクサク食感が楽しい大粒ザラメをコーティングした新商品「GOCHIグミ グレープ味」、「GOCHIグミ レモン味」を開発しました。グミユーザーが重視する「果汁感」、「酸っぱさ」、「弾力」、「食感」、「小腹みたし」という要素をすべて満たし、1粒で満足できる新商品投入により、グミ市場におけるシェア拡大を図ってまいります。

スナックでは、オープンでパリパリに仕上げた、かるい新食感ポテトスナック「焼いたんじゃが パリパリサラダ味」、「焼いたんじゃが パリパリコンソメ味」を開発しました。揚げずにオープンで焼き上げることでカロリーを抑えた、女性でも食べやすいカップタイプ商品を投入しました。

アイスクリームでは、素材や製法などにこだわり、ミルクのおいしさを極めたプレミアムアイスクリーム「meiji THE PREMIUM Gran(グラン)」を開発しました。当社がこれまで培ってきたさまざまな技術を結集した「グランミルク製法」を活用した、ミルク本来のおいしさを最大限に引き出したプレミアムアイスです。日本のプレミアムアイスの先駆者である当社が、自信をもって本商品を投入することによって、プレミアムアイス市場の活性化と新規顧客獲得を図ってまいります。

② 乳製品

乳幼児から高齢者までのそれぞれのライフステージ・ライフスタイルに応じた「食」と「健康」を中心テーマとして、研究開発活動を行ってまいりました。

主な開発商品は、次のとおりであります。

スポーツなどカラダを動かした後に飲む新しい機能性ミルクで、乳たんぱく質を普通牛乳比1.8倍（100kcalあたり）に強化した低脂肪タイプの機能性白物乳飲料「明治スポーツミルク」。

炭焼コーヒー豆を使用し、コーヒー豆の特徴がよく出た香ばしい風味に仕立てると同時に、挽いた豆を24時間以内に自家抽出することで、コーヒー豆本来の味わいを実現した「炭焼珈琲」。

香ばしいアーモンドと、まるやかなミルクをバランス良く組み合わせることで、アーモンドとミルクの奥深い味わいを実現したスイーツ系乳飲料「明治アーモンドラテ」。

「明治ブルガリアヨーグルト」のLB81乳酸菌を使用した健康感やおいしさが支持されている「明治アクアブルガリア」シリーズより、爽やかですっきりとした後味が楽しめる「明治アクアブルガリア QUALITY TASTE」。

「明治ブルガリアヨーグルト」プレーンタイプシリーズを刷新し、3品をラインアップ。生乳のおいしさをそのまま活かし、なめらかでかつしっかりとした食感を実現した「明治ブルガリアヨーグルトLB81なめらかクリーミープレーン生乳100」、脂肪0でありながら、そのまま食べておいしい「明治ブルガリアヨーグルトLB81そのままおいしい脂肪0プレーン」、同シリーズの中核である「明治ブルガリアヨーグルトLB81プレーン」をリニューアル。

健康的な脂肪0タイプのヨーグルトに、ヨーグルトと相性の良いフルーツを加え、たっぷり180gに仕立てた、「明治ブルガリアヨーグルト脂肪0 ブルーベリー」、「明治ブルガリアヨーグルト脂肪0 ストロベリー」、「明治ブルガリアヨーグルト脂肪0 5種の果実ミックス」、「明治ブルガリアヨーグルト脂肪0 アロエ」。

本場ブルガリア由来のLB81乳酸菌を使用し、爽やかな味わいに仕立てた特定保健用食品「明治ブルガリアのむ

ヨーグルト LB81プレーン」。また、爽やかな酸味とまろやかな味わいのヨーグルトに、果肉をふんだんに加えた2品、「明治ブルガリアのむヨーグルトつぶつぶ果肉ブルーベリーミックス」、「明治ブルガリアのむヨーグルトつぶつぶ果肉ストロベリー」。

スプーンいらずで、いつでも手軽に食べられる楽しいチューブタイプの“おねだり”ヨーグルト「meiji Yoplait グルト！」シリーズより、お子様から人気のあるラムネ味の新フレーバー「meiji Yoplait グルト！ラムネ」。

低脂肪・ヘルシータイプマーガリン市場におけるNO.1商品「明治オフスタイル」のシリーズ第3弾として、ベに花油を使用し、コクがあり爽やかなおいしさに仕立てた「明治ヘルシーソフト オフスタイルベに花 脂肪分70%オフ。」

クリームチーズをベースとした、なめらかな口どけと、ふんわりやさしいミルクの香りが楽しめる「明治キッス クリームチーズ入り」。

③ 健康・栄養

統合により創出した技術シナジーを活かし、乳幼児から高齢者までの幅広い消費者層に対して、健康、栄養、美容、ダイエットなど多様な価値を提供できる商品の開発活動を行ってまいりました。

主な開発商品は次のとおりであります。

アラキドン酸含量やタンパク質をより母乳に近づけるよう栄養設計を改良した「明治ほほえみ」、および母乳や牛乳、食事では摂りにくく、1歳から3歳頃までの不足しがちな栄養を補う栄養サポートミルクとして、ビタミン・ミネラルの改良を行ったフォローアップミルク「明治ステップ」。

付着性が低く、口の中で固まることや張り付くことなく食べやすい物性であり、幼児の“手づかみ食べ”の練習ができる「蒸しパンのもと」（5品）と、スプーンからこぼれにくく、幼児の“スプーン食べ”の練習ができる「プリンのもと」（2品）の計7品。

“美容”に加え、明治独自の発酵技術で開発した、ビフィズス菌を増やす働きを持つ食品素材「プロフェック」を配合し、“おなかの健康”にうれしい新しいベネフィットをプラスした「アミノコラーゲン プロフェック 缶タイプ」。

忙しい現代人の応援食として、お菓子のおいしさと栄養バランスで、健康的な食生活をサポートする「パーフェクトプラス」シリーズとして、健康素材をぎっしりと凝縮したバランス栄養食品「パーフェクトプラス 素材ぎっしりチョコレート味」、「パーフェクトプラス 素材ぎっしりダブルベリー味」。

汗で失われる水分・電解質を素早く補給することができるハイポニック設計で、カロリーゼロですっきり飲みやすいクリアアップル味の「ヴァームウォーター クリアアップル」（期間限定）。

携帯に便利なスティックタイプで、水にすばやく溶けて水分補給と同時に手軽にプロテイン補給ができるため、走った直後のランナーが手軽に利用できる「ザバス アクアホエイプロテイン100 グレープフルーツ 6包」「ザバス アクアホエイプロテイン100 アセロラ 6包」。

腹持ち感のよいこんにやく成分を配合し、砂糖を一切使用せず、不足しがちな栄養成分をしっかりと配合しておいしさと満足感にこだわった「スマートボディ ダイエットデザート」と、伯方の塩®を使用し、食べごたえのある食感に焼き上げたクラッカー「スマートボディ ダイエットスティック うま塩」。

乳酸菌を使用して生地を発酵させるなど、当社独自の技術「もっちり生地製法」を用いてピッツェリアで食べるような本格的なおいしさを実現した「こだわりピッツェリア マルゲリータ」、「こだわりピッツェリア ピカンテ」。

当社独自の技術「もっちり生地製法」を用いた生地にモッツァレラ、ゴーダ、チェダー、パルメザンの4種のチーズとブラックペッパーをトッピングし、コクがありなめらかな特製のモルネー風ソースを使用することで、一層味わい深く、とろけるおいしさを実現した「こだわりピッツェリア 4種のチーズ」。

炒め玉ねぎをベースにした芳醇なカレーソースに、レトルト食品に入れてもとろ〜り食感を楽しめる明治独自の技術で開発したモッツァレラチーズをトッピングし、薄切りビーフにソースとチーズが絡み合う、絶妙な味わいの「銀座チーズカレー」。

「銀座カレー」シリーズでご好評をいただいている『二段仕込みブイヨン』を使用したキーマカレーを、ターメリックで香りよく炊き上げたピラフと合わせ、北海道十勝産ゴーダチーズと彩りのよいパセリをトッピングし、コクのある味わいに仕上げた「銀座キーマドリヤ2個入」。

(2) 医薬品

医薬品事業におきましては、医療用医薬品における感染症、中枢神経系領域でのスペシャリティファルマを目指すとともに、今後拡大が予想されるジェネリック医薬品、農薬、動物薬等にも注力し、積極的な研究開発活動を行っております。当事業に係る研究開発費として150億78百万円を投入致しました。

医療用医薬品における具体的な開発品目の進捗状況は、以下のとおりです。

経口抗菌薬「メイアクトMS®小児用細粒10%」新用量の追加につきましては、2012年6月に製造販売承認を取得致しました。バイオコデックス社より導入したドラベ症候群治療薬「ディアコミット®ドライシロップ分包装250mg、同ドライシロップ分包装500mg、同カプセル250mg」（開発番号：ME2080、一般名：スチリペントール）は、2012年9月に製造販売承認を取得し、11月に発売致しました。

光線力学的療法用剤「注射用レザフィリン®100mg」は、2012年12月に悪性脳腫瘍を追加適応症とした製造販売承認申請を致しました。

抗うつ薬「デプロメール®錠」は、未承認薬対応として2013年3月より小児の強迫性障害への適応拡大を目的として臨床第三相試験を実施しております。

抗うつ薬「リフレックス®錠」は、2010年6月より線維筋痛症への適応拡大を目的として、ラクオリア創薬株式会社より導入した統合失調症治療薬「ME2112」は、2012年2月より、また東亜製薬株式会社より導入した前立腺肥大症治療薬「ME3113」は、2012年8月より、それぞれ臨床第二相試験を実施しております。

ニューロン・ファーマシューティカルズS.p.A.より導入した新規パーキンソン病治療薬「ME2125」は、2013年2月より臨床第一相試験を開始致しました。

2013年3月にMSD株式会社より、統合失調症治療薬「アセナピン」を導入致しました。

生物産業分野におきましては、農薬事業では、自社開発のテブフロキンを有効成分とする新規製剤として水稲用「トライフロアブル」、茶用「テブロスフロアブル20」、園芸用「シャフト顆粒水和剤」を申請しました。新規殺虫剤「ANM-138」は、農薬登録申請に必要なすべての資料の準備を完了し申請手続を開始しました。「ME5343」については、導出先のBASF社（ドイツ）と連携しながら海外での共同開発を進めております。また、本年度より、新規大型殺虫剤「ME5382」の国内における開発試験を開始しました。動物薬事業では、2012年10月に「水産用ホスミン10%」の効能追加承認を取得しました。現在承認申請中の牛用抗菌剤「ME4132」は、農林水産省調査会を終了し次の審議へ進みました。犬猫用麻酔剤「ME4618」は、2013年の承認取得に向けて農林水産省調査会の審議中です。また、2013年申請に向けて、犬用バイオ医薬品「ME4620」および魚用ワクチン「ME4621」の治験を開始しました。

なお、研究所については以下の4研究所体制となっております。

医薬研究所	: 合成創薬のためのリード化合物の探索とその最適化、合成法検討、機器分析による構造解析並びに分子設計を中心とした創薬研究、感染症領域を中心とした創薬研究、ゲノム研究、ライフサイクルマネジメントのための研究、薬物の動態評価・安全性評価、導入薬評価
CMC研究所	: 薬物の物性・規格および安定性の評価、製剤の設計・開発・改良および製法の確立、治験薬の製造、大量合成法・製造法の検討・確立・改良および技術移管、品質管理
バイオサイエンス研究所	: 生産品目・次期導入品目の菌株育種及び培養・精製技術の確立、抗体医薬を中心とした創薬研究、バイオ後続品の研究開発、品質向上・コスト低減による工場支援並びにバイオ資源を活用した医薬品・農動薬・酵素・ジェネリック原料の新製品創出
生物産業研究所	: 新規農薬・動物薬の創出と新製剤開発、既存品評価、販売支援業務

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

①売上高

売上高は前連結会計年度比1.6%増の1兆1,265億20百万円となりました。

食品では、乳製品事業、とりわけヨーグルトが大変好調に推移しました。菓子事業はほぼ前連結会計年度並み、健康栄養事業は、売り上げ減となりましたが、乳製品事業がセグメント全体をけん引し、前連結会計年度を上回りました。

医薬品では、医療用医薬品事業が抗うつ薬、ジェネリック医薬品の伸長などにより薬価改定の影響を補い前連結会計年度を上回るとともに、生物産業事業も前連結会計年度を上回った結果、セグメント全体では前連結会計年度を上回りました。

②営業利益

営業利益は前連結会計年度比28.1%増の258億59百万円となりました。

食品では、主に乳製品事業の増収およびプロダクトミックスの改善が貢献し、前連結会計年度を大幅に上回りました。

医薬品では、薬価改定による影響を国内の医療用医薬品の増収とコスト低減で補いましたが、主に研究開発費用の増額により前連結会計年度を下回りました。

③営業外損益および経常利益

営業外損益は、為替の影響等により前連結会計年度の16億92百万円の利益（純額）から32億72百万円の利益（純額）となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比33.1%増の291億31百万円となりました。

④特別損益および税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度に計上した災害による損失の減少等により、前連結会計年度の72億93百万円の損失（純額）から39億16百万円の損失（純額）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比72.8%増の252億14百万円となりました。

⑤当期純利益

当期純利益は、利益の増加に加え、海外子会社の再編に伴い繰延税金資産を計上したため税効果会計適用後の税金費用が減少したことなどにより、前連結会計年度比144.6%増の166億46百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末における資産合計は7,855億14百万円と前連結会計年度末に比べて355億28百万円増加しました。これは投資有価証券が117億18百万円、受取手形及び売掛金が71億3百万円、原材料及び貯蔵品が51億43百万円、商品及び製品が40億47百万円増加したことなどによるものです。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は4,649億4百万円と前連結会計年度末に比べて134億10百万円増加しました。これは短期借入金が197億51百万円減少したこと、1年内償還予定の社債を250億円償還したこと、コマーシャル・ペーパーが70億円減少した一方、社債を350億円発行したこと、長期借入金が168億83百万円増加したことなどによるものです。

③純資産

当連結会計年度末における純資産合計は3,206億9百万円と前連結会計年度に比べて221億18百万円増加しました。これは、利益剰余金が109億42百万円、その他有価証券評価差額金が74億29百万円、為替換算調整勘定が19億67百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は39.9%、1株当たり純資産額は4,254.56円となりました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

①キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであります。
また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区分	第1期	第2期	第3期	第4期
自己資本比率 (%)	39.7	40.2	38.9	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	34.4	35.5	40.9
債務償還年数 (年)	4.2	3.3	6.7	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5	24.0	15.0	29.5

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率：(純資産の部－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (期末株価終値×発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数：有利子負債 (社債、借入金、コマーシャルペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い (利息の支払額)

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

②資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

当社グループは、グループ会社を対象に、資金調達の安定化と調達コストの低減を図るため、グループファイナンス制度を導入しております。

③資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行等によって調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、食品、医薬品を中心に全体で396億4百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 食品

当連結会計年度において、346億99百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、株式会社明治における、市乳生産設備の新設、関西流動食工場の工場等建設、大阪工場のチョコレート生産設備、新研究所改修工事などを中心とした設備投資であります。

(2) 医薬品

当連結会計年度において、49億5百万円の設備投資を実施致しました。Meiji Seika ファルマ株式会社における北上工場及び岐阜工場の各原末製造設備、小田原工場の散剤製剤設備や各種検査設備、バイオ医薬品研究開発設備を中心とした医薬研究所及び足柄研究所の各研究開発設備、並びにテデック・メイジ・ファルマ社、メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル社、タイ・メイジ・ファーマシューティカル社及び明治医薬（山東）有限公司の各製造設備などがあります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

① 提出会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	投資 不動産 (百万円)	合計 (百万円)	
明治ホールデ ィングス㈱	本社 (東京都中央 区)	全社	—	4,631	58	8,414 (2,211)	—	50	—	13,155	34 [1]
	ソリッドス クエア(神奈 川県川崎市 幸区)	全社	投資 不動産	—	—	— (—)	—	—	16,911	16,911	— [—]

② 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱明治	十勝工場 (北海道 河西郡芽室町)	食品	生産設備	5,094	5,373	1,270 (138,027)	—	50	11,789	76 [55]
	群馬工場 (群馬県 伊勢崎市)	食品	生産設備	923	1,766	861 (116,204)	—	31	3,581	206 [96]
	群馬栄養食工場 (群馬県 伊勢崎市)	食品	生産設備	2,091	4,241		224	38	6,596	
	群馬医薬・ 栄養剤工場 (群馬県 伊勢崎市)	食品	生産設備	621	757		—	20	1,399	
	坂戸工場 (埼玉県坂戸市)	食品	生産設備	3,874	5,922	995 (103,127)	163	54	11,009	216 [653]
	守谷工場 (茨城県守谷市)	食品	生産設備	3,515	3,162	3,709 (109,404)	—	53	10,440	110 [53]
	東海工場 (静岡県藤枝市)	食品	生産設備	2,905	5,509	1,435 (68,552)	77	47	9,975	204 [288]
	京都工場 (京都府 京田辺市)	食品	生産設備	3,370	9,059	471 (85,003)	—	127	13,028	149 [119]
	大阪工場 (大阪府高槻市)	食品	生産設備	6,886	6,200	241 (135,526)	59	111	13,498	225 [541]
	関西工場 (大阪府 貝塚市他)	食品	生産設備	3,827	4,147	4 (8,815)	—	44	8,024	153 [92]
	関西アイ スクリーム工場 (大阪府 貝塚市)	食品	生産設備	3,038	4,744		—	137	7,921	36 [59]
	支社、支店 (東京都 江東区他)	食品	営業設備	3,539	126	2,772 (59,558)	2,277	958	9,674	1,852 [872]
	本社その他 (東京都 江東区他)	食品	本社事務 所他	12,480	4,161	17,040 (5,035,826)	593	1,552	35,829	1,113 [393]

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Meiji Seika ファルマ㈱	北上工場 (岩手県 北上市)	医薬品	生産設備	1,811	839	547 (146,520)	16	93	3,308	55 [31]
	小田原工場 (神奈川県 小田原市)	医薬品	生産設備	3,368	2,779	129 (43,107)	32	112	6,423	123 [168]
	岐阜工場 (岐阜県 本巣郡 北方町)	医薬品	生産設備	2,036	1,280	853 (160,278)	14	88	4,274	98 [97]

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治チューイ ンガム㈱	本社工場 (愛知県 清州市)	食品	生産設備	1,453	473	774 (11,349)	1	73	2,774	195 [82]
東京明販㈱他 販売会社8社	横浜支店他 (神奈川県 横浜市他)	食品	営業設備	3,642	116	5,334 (-)	363	98	9,555	830 [1,332]
明治ケンコー ハム㈱	三島工場 (静岡県 三島市)	食品	生産設備	858	1,041	2,032 (19,050)	82	24	4,040	76 [76]
東海明治㈱	袋井工場 (静岡県 袋井市)	食品	生産設備	974	503	666 (38,810)	5	47	2,198	41 [12]
明治油脂㈱	大阪工場 (大阪府 枚方市)	食品	生産設備	1,969	2,902	1,568 (15,650)	1	324	6,766	85 [2]

③ 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
明治制果食品工 業(上海)有限公 司	本社工場 (中国上海市)	食品	生産設備	1,204	1,407	- (-)	155	28	2,796	84 [93]
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネ シア国 ジャカルタ市	医薬品	生産設備	3,313	1,040	0 (99,350)	39	285	4,679	823 [175]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」欄は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部は、連結会社以外の者から賃貸借しておりますが、重要なものではありません。

3 「従業員数」欄の[]内は、有期契約従業員数で外数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在で確定している重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
㈱ 明治 愛知工場	愛知県 稲沢市	食品	市乳 生産設備	11,500	0	自己資金 及び借入金	平成25年4月	平成27年3月
㈱ 明治 関西工場	大阪府 貝塚市	食品	流動食 生産設備	9,000	1,253	自己資金 及び借入金	平成24年12月	平成27年1月

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末時点で確定している設備の売却、除却等の計画のうち、重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日(注)	76,341,700	76,341,700	30,000	30,000	7,500	7,500

(注) 会社設立によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	92	32	775	310	17	83,520	84,746	—
所有株式数 (単元)	—	290,437	14,374	82,403	120,857	23	245,666	753,760	965,700
所有株式数の 割合(%)	—	38.53	1.91	10.93	16.03	0.00	32.59	100.00	—

(注) 1 平成25年3月31日現在の自己株式は、2,683,368株であり、「個人その他」欄に26,833単元及び「単元未満株式の状況」欄に68株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式が上記「その他の法人」欄に13単元及び「単元未満株式の状況」欄に19株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
㈱みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,582	4.69
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,544	4.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,781	3.64
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,092	2.74
明治ホールディングス従業員持株会	東京都中央区京橋2-4-16	1,975	2.59
㈱りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,523	2.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,446	1.89
明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16	1,391	1.82
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,184	1.55
三菱UFJ信託銀行㈱ (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,002	1.31
計	—	20,524	26.89

(注) 1 上記の他に、当社は自己株式を実質で2,683千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.51%)所有しております。

- 2 平成21年4月20日付で、㈱三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、平成21年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	707,163	0.93
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,570,930	4.68
三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区丸の内2-4-1	169,735	0.22
三菱UFJ投信㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	284,818	0.37

- 3 平成21年5月22日付で、㈱みずほコーポレート銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、㈱みずほ銀行を除き、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	283,725	0.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,582,368	4.69
株式会社みずほ信託銀行	東京都中央区八重洲1-2-1	831,800	1.09
株式会社みずほ投信投資顧問	東京都港区三田3-5-27	96,500	0.13

- 4 平成24年8月6日付で、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、平成24年7月31日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,219,800	4.22
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区内芝3-33-1	148,400	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	517,700	0.68

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,683,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 13,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 72,679,000	726,790	—
単元未満株式	普通株式 965,700	—	—
発行済株式総数	76,341,700	—	—
総株主の議決権	—	726,790	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、都輸送株式会社所有の相互保有株式55株及び当社所有の自己株式68株並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株 (議決権数13個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	2,683,300	—	2,683,300	3.51
(相互保有株式) 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	2,600	10,100	12,700	0.02
(相互保有株式) 田村製菓(株)	東京都板橋区坂下 3-5-9	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,686,900	10,100	2,697,000	3.53

(注) 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	9,305	35,757,480
当期間における取得自己株式	2,073	9,121,080

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,243	4,645,420	139	600,520
保有自己株式数	2,683,368	—	2,685,302	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、食と健康、薬品を主な事業とし、お客さまの生涯を通じて身近な存在として事業展開をしており、中・長期的に安定的な経営基盤の確保が不可欠であります。

したがって、各期の業績や将来の設備投資、投融資、研究開発投資等の資金需要に応えるため内部留保の充実を図るとともに、株主のみなさまへの安定的継続的利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間及び期末配当の年2回を基本方針としており、各配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期につきましては、上記剰余金の配当等の決定に関する方針に則り、期末配当金を1株につき40円といたします。この結果、年間配当額は、平成24年12月6日に実施いたしました1株につき40円の間配当金と合わせて1株当たり80円となります。なお、期末配当金の支払開始日は平成25年6月7日といたします。

議決年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月13日 取締役会決議	2,946	40.00
平成25年5月14日 取締役会決議	2,946	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近4年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	3,990	4,045	3,715	4,460
最低(円)	2,760	3,030	2,902	3,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	3,845	3,735	3,800	4,060	4,090	4,460
最低(円)	3,560	3,515	3,600	3,780	3,780	3,930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	佐藤 尚忠	昭和15年 3月25日生	昭和39年4月 明治製菓(株) 3 入社 平成7年6月 同取締役就任 平成11年6月 同常務取締役就任 平成13年6月 同取締役就任 平成13年6月 同代表取締役就任 平成13年6月 同専務執行役員就任 平成15年6月 同社長就任 平成21年4月 当社代表取締役社長就任 平成23年4月 (株)明治取締役就任 平成23年4月 Meiji Seikaファルマ(株)取締役就任 平成24年6月 当社代表取締役会長就任 (現任)	(注) 5	19,303
代表取締役 社長	—	浅野 茂太郎	昭和18年 9月17日生	昭和41年4月 明治乳業(株) 4 入社 平成6年4月 同販売企画部長 平成7年6月 同取締役就任 平成7年6月 同人事部長 平成11年6月 同専務取締役就任 平成13年6月 同代表取締役副社長就任 平成15年4月 同代表取締役社長就任 平成21年4月 当社代表取締役副社長就任 平成23年4月 当社代表取締役就任 平成23年4月 (株)明治代表取締役社長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成24年6月 (株)明治取締役就任 (現任) 平成24年6月 Meiji Seikaファルマ(株)取締役就任 (現任)	(注) 5	28,282
取締役	—	金子 秀定	昭和23年 8月1日生	昭和47年4月 明治乳業(株) 4 入社 平成17年4月 同人事部長 平成17年6月 同取締役就任 平成21年6月 同執行役員就任 平成23年4月 (株)明治取締役常務執行役員就任 平成24年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現任) 平成24年6月 当社人事総務部長 (現任)	(注) 5	8,128
取締役	—	平原 高志	昭和25年 5月16日生	昭和49年4月 明治乳業(株) 4 入社 平成19年4月 同管理部長 平成19年6月 同取締役就任 平成21年4月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社経理財務部長 (現任) 平成21年6月 明治乳業(株)執行役員就任 平成23年4月 当社常務執行役員就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注) 5	8,916

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	左座 理郎	昭和28年 8月19日生	昭和53年6月 明治製菓(株)入社(注)3入社 平成19年6月 同経営戦略部長 平成20年6月 同執行役員就任 平成21年4月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社経営企画部長(現任) 平成24年6月 当社取締役執行役員就任 平成25年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注)5	3,693
取締役	—	松尾 正彦	昭和21年 8月7日生	昭和44年4月 明治製菓(株)(注)3入社 平成13年6月 同執行役員就任 平成13年10月 同薬品生産本部長、薬品国際事業 本部長 平成14年6月 同取締役就任 平成15年6月 同常務執行役員就任 平成19年6月 同専務執行役員就任 平成19年7月 明治サノフィ・アベンティス薬品(株) 代表取締役副社長就任 平成21年4月 当社取締役就任(現任) 平成23年4月 Meiji Seikaファルマ(株)代表取締役 社長就任(現任)	(注)5	7,568
取締役	—	川村 和夫	昭和28年 8月25日生	昭和51年4月 明治乳業(株)入社(注)4入社 平成19年4月 同栄養販売本部長 平成19年6月 同取締役就任 平成21年6月 同執行役員就任 平成22年6月 同取締役常務執行役員就任 平成23年4月 (株)明治取締役専務執行役員就任 平成24年6月 同代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	7,917
取締役 (注)1	—	矢嶋 英敏	昭和10年 1月25日生	昭和34年12月 日本航空機製造(株)入社 昭和52年6月 (株)島津製作所入社 平成2年6月 同取締役就任 平成6年6月 同常務取締役就任 平成8年6月 同専務取締役就任 平成10年6月 同取締役社長就任 平成15年6月 同代表取締役会長就任 平成18年6月 明治製菓(株)(注)3取締役就任 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)5	4,588
取締役 (注)1	—	佐貫 葉子	昭和24年 4月3日生	昭和56年4月 弁護士登録 平成13年11月 NS総合法律事務所開設 平成15年6月 明治乳業(株)(注)4補欠監査役 平成19年6月 同監査役就任 平成21年4月 当社取締役就任(現任)	(注)5	567
監査役 (常勤)	—	佐藤 秀明	昭和28年 11月9日生	昭和51年4月 明治乳業(株)(注)4入社 平成21年6月 同執行役員就任 平成23年4月 (株)明治執行役員就任 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	2,986

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	田子 博士	昭和27年 12月8日生	昭和50年4月 明治製菓(株)注3入社 平成21年6月 同執行役員就任 平成23年4月 (株)明治執行役員就任 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	1,833
監査役 (注)2	—	山口 健一	昭和30年 9月30日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成3年4月 山口法律事務所開設 平成19年6月 明治製菓(株)注3監査役就任 平成21年4月 当社監査役就任(現任)	(注)6	1,522
監査役 (注)2	—	渡邊 肇	昭和34年 7月28日生	昭和62年4月 弁護士登録 昭和62年4月 森綜合法律事務所入所 平成6年9月 米国イリノイ州外国法律事務弁護士 登録 平成7年5月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成19年4月 末吉綜合法律事務所(現 潮見坂綜 合法律事務所)開設 平成22年6月 当社補欠監査役 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	—
計						95,303

- (注) 1 取締役のうち矢嶋英敏及び佐貫葉子の2名は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち山口健一及び渡邊肇の2名は、社外監査役であります。
- 3 明治製菓(株)は、平成23年4月1日をもってMeiji Seika ファルマ(株)に商号変更致しました。
- 4 明治乳業(株)は、平成23年4月1日をもって(株)明治に商号変更致しました。
- 5 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会を「グループを含めた経営の重要事項を決定する機能」と「業務執行を監督する機能」に特化した機関として位置づけ、経營業務の執行については執行役員が担当する執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、4名ともに取締役を兼任いたしております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。

役位	氏名	委嘱業務
社長	浅野 茂太郎	
常務執行役員	金子 秀定	人事総務部長、IR広報部管掌
常務執行役員	平原 高志	経理財務部長
常務執行役員	左座 理郎	経営企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社である当社のもとに事業を展開する事業子会社を置く体制をとっております。

当社は、当社グループの継続的な企業価値の向上を実現するため、スピーディかつ質の高い意思決定と適時適切な情報開示により株主をはじめとするステークホルダーに対し透明性の高い経営を推進してまいります。

② 企業統治の体制

(i) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、また、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で監査役会設置会社を採用しています。

取締役会は、客観的かつ多様な観点から監督と意思決定を行うために9名中2名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っております。取締役会規程に基づき、当社業務執行の最重要事項につき審議決議する取締役会を原則月1回、当社業務執行に関する全般的な重要事項を審議する機関としての経営会議を原則月2回開催しております。

取締役会による監督機能に加えて、監査役会は、4名中2名を社外監査役とし、経営のモニタリング機能の強化を図っております。

取締役と執行役員の候補者を取締役会に推薦する「指名委員会」と、取締役と執行役員の業績評価と報酬について検討する「報酬委員会」を、それぞれ社外取締役2名・社内取締役2名の計4名の体制で設置しております。

なお、当社は、経営の監督と執行のそれぞれの機能を充分発揮できるよう、また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。

(ii) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、食と薬に関連する事業を営み、多くのお客さまに商品、サービスを提供しております。

当社は、取締役、執行役員及び従業員が食品衛生法や薬事法をはじめとする法令及び定款を遵守し、コンプライアンスに根ざした公正で健全なグループ企業活動ができるよう、相互連携と多面的牽制機能に基づく当社に相応しい内部統制システムの構築に努めています。

当社は、株主をはじめとするステークホルダーが受ける損害を未然に防止するとともに、お客さまからの信頼獲得と株主利益の最大化を通じて、継続的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としています。

〈整備状況〉

1. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、グループ内の経営管理・監督機能を担う持株会社と事業の執行機能を担う事業子会社により、当社においては、監査役会設置会社としての経営管理体制のもと、また、事業子会社においては、監査役設置会社としての経営管理体制のもと、各々の権限に基づく責任を明確に果たしています。当社では企業理念に基づく「コンプライアンス規程」や関連規程の整備により、当社及び当社グループにおける実効性あるコンプライアンス体制を構築し、実践しています。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「文書取扱規程」「機密情報管理規程」を整備し、当社及び当社グループの経営管理及び業務執行に係る重要な文書、記録を適切に保存、管理する体制を構築しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では円滑な経営の遂行を阻害するリスクを組織的、体系的に回避するため具体的にリスク管理に関するルールを定め、これに基づき当社及び当社グループは、適切なリスク管理システムを構築しています。

また、リスク管理を組織的に行い、当社及び当社グループにおける的確なリスク管理を実践するとともに、緊急事態による発生被害を最小限に止める体制を整備しています。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社における取締役会の決議に基づく職務の執行は、「職務規程」に定める業務分掌、職務権限並びに関連規程により適切に行っています。

当社は、経営会議においてグループ全体の重要事項について審議し、当社及び当社グループの事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図っています。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループは、内部統制の精神を共有し、業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しています。

また、「グループ会社管理規程」及び関連諸規則により、その役割、権限及び責任を定め、グループ全体の業務の適正化、最適化に資するよう、業務を適切に執行しています。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に関わる内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な整備、運用をしています。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

代表取締役は、監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を任命しています。任命された使用人への指揮命令権は監査役に委譲し、当該使用人の任命、異動、評価等の人事に係る決定は監査役の同意を得ています。

8. 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役への報告に関する体制

当社において取締役、執行役員及び使用人は、取締役会、経営会議及び社内の重要な会議を通じて、また定期報告、重要書類の回付等により、経営の意思決定及び業務執行の状況を監査役に報告しています。

監査役が事業に関する報告を求めた場合、又は監査役が当社及び当社グループの業績、財産の状況を調査する場合は迅速かつ的確に対応しています。

9. 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

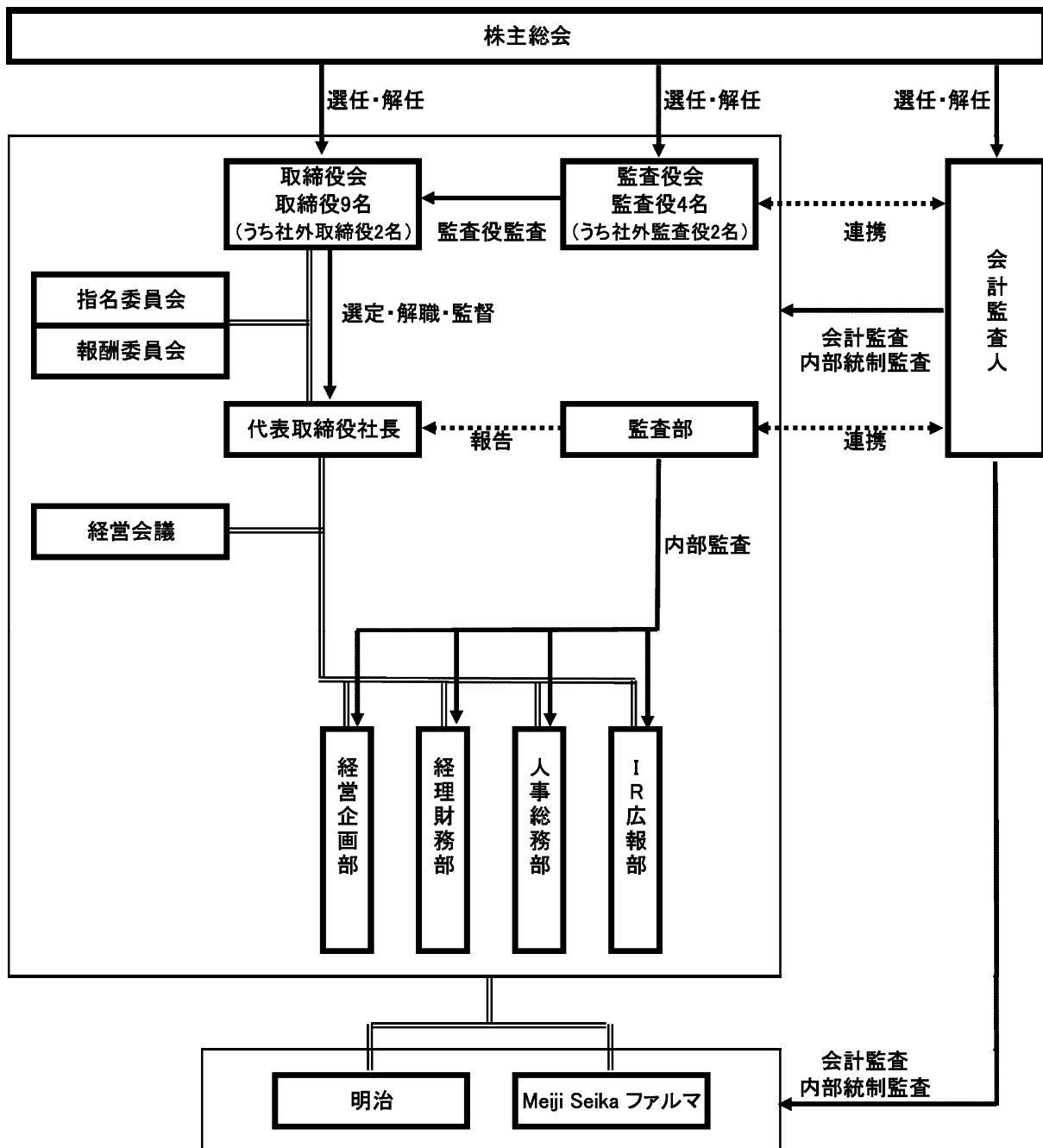
当社代表取締役は、監査役と定期的に意見交換をしています。

当社及び当社グループの、代表取締役及び他の取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、監査役の監査業務に積極的に協力しています。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは、「企業行動憲章」及び「コンプライアンス規程」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を遮断することとしています。また、反社会的勢力及び団体による脅威を受けたり被害を受ける虞のある場合には、警察等関係行政機関や顧問弁護士と緊密な連携をとりながら、速やかに行動し対応する体制を整備しています。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



③ 内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名の監査役による監査役監査に加え、内部監査スタッフ2名からなる監査部を設置して内部監査を行っております。監査役会は、監査役会規程に基づき、原則月1回開催しております。業務執行に対する監査役の監査機能の充実・強化のため、監査役監査業務を補助する専任スタッフを設置しているほか、取締役会、経営会議などの重要会議への監査役の出席、並びに監査役への定期報告および重要書類の回付等の報告により、監査機能が実効的に行われる体制を整えています。

監査役4名と会計監査人は、四半期ごとに連絡会を開催し、意見交換をしています。また、常勤監査役と内部監査部門（監査部）は、監査に関する連絡会である「監査部門連絡会議」により、定期的に情報の共有化を図っています。

財務報告に係る内部統制システムにおいては、その整備の方針に則り、内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、当社及び事業子会社の内部統制の整備・評価の状況について、監査役会、会計監査人及び監査部とそれぞれ情報交換・連携しております。

また、常勤監査役は、会計監査人による監査の立会い状況、監査部門連絡会及び内部統制委員会の内容を監査役会において報告し、社外監査役との情報共有を図っています。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渡邊 浩一郎、永澤 宏一、水野 友裕、立石 康人の4名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他27名であります。

当社と新日本有限責任監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また、会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うと共に、監査結果の報告を行っております。

当社と新日本有限責任監査法人及び業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

取締役矢嶋英敏及び佐貫葉子の両氏並びに監査役山口健一氏が当社の株式を保有しております。上記以外は、社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役矢嶋英敏氏は、三菱自動車工業株式会社および株式会社椿本チエインの社外取締役であります。また、平成21年6月26日まで株式会社島津製作所の代表取締役会長を務めており、平成21年6月24日までMeiji Seika ファルマ株式会社（当時、明治製菓株式会社）の社外取締役を務めておりました。当社は、三菱自動車工業株式会社、株式会社椿本チエインおよび株式会社島津製作所との間には特別な関係はありません。また、Meiji Seika ファルマ株式会社は当社の子会社であります。

取締役佐貫葉子氏は、株式会社りそなホールディングスの社外取締役であります。また、平成21年6月26日まで株式会社明治（当時、明治乳業株式会社）の社外監査役を務めておりました。りそなグループは、資金借入先であり、当社の株式を保有しております。また、当社は株式会社りそなホールディングスの株式を保有しております。株式会社明治は当社の子会社であります。

監査役山口健一氏は、平成23年6月21日までMeiji Seika ファルマ株式会社の社外監査役を務めておりました。

監査役渡邊肇氏は、星光PMC株式会社の社外監査役であります。当社は星光PMC株式会社との間に特別な関係はありません。

社外取締役の役割は、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点より、的確な助言と意思決定を行うことでもあります。また、社外監査役の役割は、会社の業務遂行の適法性、妥当性について、専門的な知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点からの的確な指摘と監査を行うことでもあります。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。具体的には、当社の親会社または兄弟会社の業務執行者等、当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者等または当社の主要な取引先もしくはその業務執行者等などの者でないことを参考にしております。

⑥ 役員報酬等

(i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	267	267	9
監査役 (社外監査役を除く。)	58	58	2
社外役員	55	55	4
合計	381	381	15

(注) 1. 上記には、平成24年6月28日付にて退任した取締役2名の報酬等を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額は、平成22年6月29日開催の第1回定時株主総会において年額10億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議されております。

3. 監査役の報酬等の額は、平成22年6月29日開催の第1回定時株主総会において年額3億円以内と決議されております。

(ii) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(iii) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、外部調査会社データにおける他社水準を参考として、会社業績、個人業績評価に基づき算定しております。算定した報酬の額は、報酬委員会に諮った上で、取締役会でこれを決定しております。監査役の報酬等については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

⑦ 株式の保有状況

前事業年度

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
32銘柄 14,972百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本甜菜製糖(株)	14,708,456	2,706	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,215,228	1,784	当社グループの財務活動の円滑化のため
キッコーマン(株)	1,548,000	1,481	当社グループの事業上の関係強化のため
小野薬品工業(株)	207,600	959	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)ヤクルト本社	298,400	848	当社グループの取引関係の強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	2,787,790	735	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グル ープ	1,751,890	721	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	228,781	622	当社グループの財務活動の円滑化のため
三菱商事(株)	305,962	587	当社グループの取引関係の強化のため
日本化薬(株)	677,000	574	当社グループの事業上の関係強化のため
東洋水産(株)	232,000	498	当社グループの事業上の関係強化のため
日本製粉(株)	1,263,777	480	当社グループの取引関係の強化のため
レンゴー(株)	786,000	450	当社グループの取引関係の強化のため
亀田製菓(株)	246,400	378	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)日清製粉グループ本社	351,567	351	当社グループの取引関係の強化のため
(株)静岡銀行	317,625	270	当社グループの財務活動の円滑化のため
豊田通商(株)	138,000	232	当社グループの取引関係の強化のため
(株)りそなホールディングス	598,615	228	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	654,000	213	当社グループの財務活動の円滑化のため
NKSJホールディングス(株)	78,035	144	当社グループの取引関係の強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サッポロホールディングス (株)	427,000	130	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)千葉銀行	247,000	130	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)東京放送ホールディングス	95,500	117	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)ニッピ	132,000	93	当社グループの取引関係の強化のため
東京海上ホールディングス(株)	24,430	55	当社グループの取引関係の強化のため
第一生命保険(株)	427	48	当社グループの取引関係の強化のため
鹿島建設(株)	147,075	37	当社グループの取引関係の強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	15,750	26	当社グループの取引関係の強化のため
大成建設(株)	121,000	26	当社グループの取引関係の強化のため
明治機械(株)	100,000	19	当社グループの事業上の関係強化のため

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）の次に大きい会社である㈱明治については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
170銘柄 10,333百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	200,000	1,772	当社グループの取引関係の強化のため
(株)セブン&アイホールディングス	264,363	644	当社グループの取引関係の強化のため
東海旅客鉄道(株)	648	441	当社グループの取引関係の強化のため
Petra Foods Ltd.	2,500,000	397	当社グループの事業上の関係強化のため
イオン(株)	333,449	362	当社グループの取引関係の強化のため
(株)いなげや	357,396	327	当社グループの取引関係の強化のため
三菱食品(株)	152,467	322	当社グループの取引関係の強化のため
(株)ドトール・日レスホールディングス	276,160	301	当社グループの取引関係の強化のため
正栄食品工業(株)	428,789	252	当社グループの取引関係の強化のため
(株)フジ	106,193	195	当社グループの取引関係の強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,136,100	2,178	議決権行使に関する指図権を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,475,400	1,431	議決権行使に関する指図権を有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	765,000	201	議決権行使に関する指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
31銘柄 21,534百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,215,228	2,629	当社グループの財務活動の円滑化のため
日本甜菜製糖(株)	14,708,456	2,618	当社グループの事業上の関係強化のため
キッコーマン(株)	1,548,000	2,565	当社グループの事業上の関係強化のため
日本化薬(株)	1,763,000	2,052	当社グループの事業上の関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	2,787,790	1,234	当社グループの財務活動の円滑化のため
小野薬品工業(株)	207,600	1,189	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)ヤクルト本社	298,400	1,135	当社グループの取引関係の強化のため
(株)日清製粉グループ本社	808,067	1,033	当社グループの取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,751,890	977	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	228,781	863	当社グループの財務活動の円滑化のため
東洋水産(株)	232,000	668	当社グループの事業上の関係強化のため
亀田製菓(株)	246,400	626	当社グループの事業上の関係強化のため
日本製粉(株)	1,263,777	547	当社グループの取引関係の強化のため
三菱商事(株)	305,962	533	当社グループの取引関係の強化のため
(株)大和証券グループ本社	654,000	429	当社グループの財務取引の円滑化のため
レンゴー(株)	786,000	374	当社グループの取引関係の強化のため
(株)静岡銀行	317,625	336	当社グループの財務活動の円滑化のため
豊田通商(株)	138,000	336	当社グループの取引関係の強化のため
(株)りそなホールディングス	598,615	292	当社グループの財務活動の円滑化のため
(株)ニッピ	132,000	231	当社グループの取引関係の強化のため
サッポロホールディングス(株)	427,000	168	当社グループの事業上の関係強化のため
(株)千葉銀行	247,000	166	当社グループの財務活動の円滑化のため
NKSJホールディングス(株)	78,035	153	当社グループの取引関係の強化のため
東京放送ホールディングス(株)	95,500	134	当社グループの事業上の関係強化のため
東京海上ホールディングス(株)	24,430	64	当社グループの取引関係の強化のため
第一生命保険(株)	427	54	当社グループの取引関係の強化のため
鹿島建設(株)	147,075	37	当社グループの取引関係の強化のため
MS&ADインシュアランスグループホール ディングス(株)	15,750	32	当社グループの取引関係の強化のため
大成建設(株)	121,000	31	当社グループの取引関係の強化のため
セントラル警備保障(株)	11,069	9	当社グループの取引関係の強化のため

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）の次に大きい会社である㈱明治については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
170銘柄 13,057百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)オリエンタルランド	200,000	3,064	当社グループの取引関係の強化のため
(株)セブン&アイホールディングス	264,363	823	当社グループの取引関係の強化のため
Petra Foods Ltd	2,500,000	788	当社グループの事業上の関係強化のため
東海旅客鉄道(株)	648	642	当社グループの取引関係の強化のため
(株)菱食	152,830	450	当社グループの取引関係の強化のため
イオン(株)	341,450	414	当社グループの取引関係の強化のため
(株)いなげや	361,259	363	当社グループの取引関係の強化のため
正栄食品工業(株)	428,789	328	当社グループの取引関係の強化のため
りそなホールディングス(株)	402,300	196	当社グループの財務活動の円滑化のため
不二製油(株)	134,185	195	当社グループの取引関係の強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,136,100	3,211	議決権行使に関する指図権を有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,475,400	1,939	議決権行使に関する指図権を有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	765,000	338	議決権行使に関する指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

⑧ 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑪ 剰余金の配当等

当社は、将来の事業展開・設備投資等の資金の効率的な運用を図るとともに、より機動的な配当を可能とするため、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。

⑫ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をいう）をすることができる旨を定款で定めております。

⑬ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑭ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

⑮ 特別決議の要件

当社は、組織再編や定款変更等の株主利益にとって重要である会社経営上必要な行為が行えなくなる事態を避けるために、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

⑯ 会計監査人との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	65	0	62	4
連結子会社	88	4	93	9
計	153	5	155	13

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社の英文アニュアルレポート作成に関するアドバイザー業務費用、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務に対し、対価を支払っております。

また、連結子会社において経理業務におけるアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の英文アニュアルレポート作成に関するアドバイザー業務費用、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務に対し、対価を支払っております。

また、連結子会社において経理業務におけるアドバイザー業務、システム導入支援業務に対し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査項目、監査日数等を考慮し、世間一般水準と比較検討した上で、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修へ参加する等が挙げられます。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,662	16,902
受取手形及び売掛金	※5 168,699	※5 175,803
商品及び製品	77,292	81,339
仕掛品	2,240	2,229
原材料及び貯蔵品	32,480	37,624
繰延税金資産	13,051	12,076
その他	14,387	15,485
貸倒引当金	△282	△251
流動資産合計	322,531	341,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	270,604	275,303
減価償却累計額	△149,088	△153,717
建物及び構築物（純額）	※2 121,515	※2 121,585
機械装置及び運搬具	423,885	436,863
減価償却累計額	△322,356	△333,873
機械装置及び運搬具（純額）	※2 101,528	※2 102,990
工具、器具及び備品	56,671	56,830
減価償却累計額	△47,235	△47,582
工具、器具及び備品（純額）	※2 9,435	※2 9,248
土地	※2 65,255	※2 68,655
リース資産	7,041	7,776
減価償却累計額	△2,559	△3,630
リース資産（純額）	4,482	4,145
建設仮勘定	8,966	5,499
有形固定資産合計	311,184	312,124
無形固定資産		
のれん	270	161
その他	7,770	7,585
無形固定資産合計	8,040	7,746
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 42,212	※1 53,931
繰延税金資産	4,668	4,398
その他	※1, ※2 61,816	※1, ※2 66,555
貸倒引当金	△469	△453
投資その他の資産合計	108,228	124,431
固定資産合計	427,453	444,302
資産合計	749,985	785,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 109,136	※5 109,460
短期借入金	※2 61,860	※2 42,108
1年内償還予定の社債	40,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	47,000	40,000
未払費用	42,729	44,924
未払法人税等	2,888	7,868
賞与引当金	9,286	9,242
返品調整引当金	212	228
売上割戻引当金	5,772	5,263
その他	33,612	35,668
流動負債合計	352,500	309,764
固定負債		
社債	50,000	85,000
長期借入金	※2 6,401	※2 23,285
繰延税金負債	17,040	18,209
退職給付引当金	18,590	22,338
役員退職慰労引当金	417	280
その他	6,544	6,025
固定負債合計	98,994	155,139
負債合計	451,494	464,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,851
利益剰余金	174,494	185,436
自己株式	△9,268	△9,299
株主資本合計	294,078	304,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,127	12,557
繰延ヘッジ損益	△2,303	△816
為替換算調整勘定	△5,313	△3,346
その他の包括利益累計額合計	△2,488	8,394
少数株主持分	6,901	7,226
純資産合計	298,491	320,609
負債純資産合計	749,985	785,514

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,109,275	1,126,520
売上原価	※2 738,500	※2 743,835
売上総利益	370,774	382,684
販売費及び一般管理費	※1, ※2 350,584	※1, ※2 356,825
営業利益	20,189	25,859
営業外収益		
受取利息	54	46
受取配当金	903	872
不動産賃貸料	2,619	2,258
受取補償金	1,500	1,500
為替差益	—	909
持分法による投資利益	353	310
その他	1,648	1,933
営業外収益合計	7,078	7,831
営業外費用		
支払利息	1,979	1,549
為替差損	282	—
不動産賃貸原価	1,963	1,894
その他	1,160	1,115
営業外費用合計	5,386	4,559
経常利益	21,882	29,131
特別利益		
固定資産売却益	※3 361	※3 2,154
事業分離における移転利益	200	—
その他	124	386
特別利益合計	685	2,540
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 2,102	※4 2,303
固定資産売却損	※5 55	※5 841
投資有価証券評価損	227	864
事業再編費用	1,951	—
災害による損失	※7 1,709	—
減損損失	※6 1,509	※6 76
関係会社出資金評価損	—	1,038
その他	422	1,335
特別損失合計	7,978	6,457
税金等調整前当期純利益	14,588	25,214
法人税、住民税及び事業税	6,902	10,316
法人税等調整額	635	△1,949
法人税等合計	7,537	8,367
少数株主損益調整前当期純利益	7,051	16,847
少数株主利益	245	200
当期純利益	6,805	16,646

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,051	16,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,070	7,459
繰延ヘッジ損益	596	1,486
為替換算調整勘定	△905	1,978
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	148
その他の包括利益合計	※1 1,703	※1 11,072
包括利益	8,755	27,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,567	27,529
少数株主に係る包括利益	187	390

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
当期首残高	98,852	98,852
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	98,852	98,851
利益剰余金		
当期首残高	172,128	174,494
当期変動額		
剰余金の配当	△5,893	△5,893
当期純利益	6,805	16,646
連結範囲の変動	1,037	—
持分法の適用範囲の変動	241	—
非連結子会社合併に伴う増加高	175	189
当期変動額合計	2,366	10,942
当期末残高	174,494	185,436
自己株式		
当期首残高	△9,255	△9,268
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△35
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	△12	△31
当期末残高	△9,268	△9,299
株主資本合計		
当期首残高	291,724	294,078
当期変動額		
剰余金の配当	△5,893	△5,893
当期純利益	6,805	16,646
自己株式の取得	△16	△35
自己株式の処分	3	4
連結範囲の変動	1,037	—
持分法の適用範囲の変動	241	—
非連結子会社合併に伴う増加高	175	189
当期変動額合計	2,353	10,911
当期末残高	294,078	304,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,072	5,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,055	7,429
当期変動額合計	2,055	7,429
当期末残高	5,127	12,557
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,899	△2,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596	1,486
当期変動額合計	596	1,486
当期末残高	△2,303	△816
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,115	△5,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,197	1,967
当期変動額合計	△1,197	1,967
当期末残高	△5,313	△3,346
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,942	△2,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,454	10,882
当期変動額合計	1,454	10,882
当期末残高	△2,488	8,394
少数株主持分		
当期首残高	5,748	6,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,153	324
当期変動額合計	1,153	324
当期末残高	6,901	7,226
純資産合計		
当期首残高	293,530	298,491
当期変動額		
剰余金の配当	△5,893	△5,893
当期純利益	6,805	16,646
自己株式の取得	△16	△35
自己株式の処分	3	4
連結範囲の変動	1,037	—
持分法の適用範囲の変動	241	—
非連結子会社合併に伴う増加高	175	189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,607	11,207
当期変動額合計	4,960	22,118
当期末残高	298,491	320,609

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,588	25,214
減価償却費	40,871	40,821
減損損失	1,509	76
のれん償却額	248	124
有形固定資産除却損	2,088	2,301
投資有価証券評価損益 (△は益)	227	864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△350	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△299	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,855	17
受取利息及び受取配当金	△957	△919
支払利息	1,979	1,549
持分法による投資損益 (△は益)	△353	△310
有形固定資産売却損益 (△は益)	△305	△1,313
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	178
関係会社出資金評価損	—	1,038
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,605	△6,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,234	△8,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,721	△2,000
その他	△1,758	4,040
小計	40,498	56,727
利息及び配当金の受取額	977	1,026
利息の支払額	△2,034	△1,715
法人税等の支払額	△8,843	△5,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,597	50,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,994	△35,275
無形固定資産の取得による支出	△2,338	△2,393
有形及び無形固定資産の売却による収入	325	4,264
投資不動産の取得による支出	△35	△41
投資不動産の売却による収入	520	—
投資有価証券の取得による支出	△4,351	△1,885
投資有価証券の売却による収入	48	491
その他	△2,490	△4,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,314	△39,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37,490	△512
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	26,000	△7,000
長期借入れによる収入	519	19,824
長期借入金の返済による支出	△11,440	△22,931
社債の発行による収入	34,838	49,780
社債の償還による支出	—	△40,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△13	△31
配当金の支払額	△5,863	△5,860
少数株主への配当金の支払額	△119	△89
その他	△1,569	△2,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,861	△9,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,916	2,041
現金及び現金同等物の期首残高	21,741	14,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,281	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	256	158
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,363	※ 16,564

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(新規)

会社設立により連結の範囲に含めた1社

Meiji America Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

千葉明治牛乳(株)

パンピー食品(株)

廣州明治制果有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社数 6社

持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 廣州明治制果有限公司

関連会社 明治食品(株)

栃木明治牛乳(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)、Thai Meiji Food Co., Ltd.及びCP-MEIJII Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

Meiji America Inc.、

D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.、

Laguna Cookie Co., Inc.、

Meiji Seika (Singapore)Pte.Ltd.、

Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、

明治制果(上海)有限公司、

明治制果食品工業(上海)有限公司、

明治医薬(山東)有限公司、

Tedec-Meiji Farma S.A.、

Mabo Farma S.A.、

P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、

Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、

Meiji Seika Europe B.V.

の決算日は12月31日であります。(株)ニットの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

食品事業については、主として定額法（菓子等の工場及び本社社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産については定率法）、医薬品事業及び当社所有の資産については、定率法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

在外連結子会社

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～18年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

④ 投資不動産

主として定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結決算期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

一部の連結子会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、連結決算期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

一部の連結子会社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。

⑤ 退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（10,939百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として4年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～15年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、主として内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上してはいたしましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当連結会計年度末の残高のうち当該連結子会社における残高は、現在の役員及び執行役員が当該廃止日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップ取引については、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金利息

③ ヘッジ方針

一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っております。また、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、当社は金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。外貨建予定取引については、取引の実行可能性が極めて高いかを勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討しております。

なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 繰延資産の処理方法
社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。

また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方式が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」及び「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた705百万円は、「固定資産売却損」55百万円、「投資有価証券評価損」227百万円、「その他」422百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,872百万円	6,142百万円
その他(出資金)	3,394	5,484

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,717百万円	2,250百万円
機械装置及び運搬具	1,072	769
工具、器具及び備品	11	7
土地	3,025	2,988
その他	17,680	16,750
計	24,506	22,765

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,321百万円	150百万円
長期借入金	2,780	2,780
計	4,101	2,930

3 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。
債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
PT CERES MEIJI INDOTAMA	164百万円	188百万円
仙台飼料(株)	508	452
従業員	415	301
計	1,088	941

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	164百万円	91百万円
受取手形裏書譲渡高	187	103

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	408百万円	476百万円
支払手形	157	191

6 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行（前連結会計年度は8行）との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	40,000	40,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃保管料	44,672百万円	43,403百万円
拡売費	112,018	117,750
労務費	66,756	66,401
賞与引当金繰入額	5,766	5,795
退職給付費用	8,308	8,751
売上割戻引当金繰入額	5,772	5,263

※2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	23,823百万円	26,199百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	302百万円	2,100百万円
その他の固定資産	58	54
計	361	2,154

※4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	644百万円	510百万円
機械装置及び運搬具	1,140	863
その他の固定資産	317	928
計	2,102	2,303

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	769百万円
機械装置及び運搬具	8	55
土地	41	15
その他の固定資産	3	1
計	55	841

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所又は会社	用途	種類
連結子会社 ㈱フランセ	—	のれん
埼玉県坂戸市	研究所	建物他

当社グループは、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、減損損失1,509百万円を特別損失に計上しました。連結子会社、㈱フランセに係るのれんについては、市場低迷等の影響により、通期業績が予算未達となったことから、㈱フランセの中期事業計画を見直した結果、株式買収時に予定していたスケジュールでの超過収益力が見込めなくなったため、のれん1,052百万円を減損損失として計上し、研究所については、連結子会社にて研究所の移転を取締役会で決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当期減少額（建物440百万円、その他16百万円）を固定資産減損損失として特別損失に計上しました。

なお、のれんの回収可能価額は使用価値に基づいて測定しており、将来キャッシュフローが見込めないため、のれん残高全額を減損損失として計上し、建物他の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、除却予定であることから、帳簿価額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所又は会社	用途	種類
千葉県市川市他	遊休資産	建物及び土地

当社グループは、原則として事業種別をベースに資産のグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社の一部の社有社宅の今後の使用見込みがなくなり、遊休状態となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(76百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物36百万円、土地39百万円であります。

なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等により評価しております。

※7 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によるたな卸資産に関する損失や工場設備等の復旧費用等を計上しております。

なお、損失額については合理的な見積りを元に算出した金額を含んでおります。

主な内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産の廃棄損失	464百万円	—
固定資産廃棄費用及び現状回復費用	128	—
被災地への支援物資他	1,116	—
計	1,709	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,804百万円	10,084百万円
組替調整額	45	1,061
税効果調整前	2,849	11,145
税効果額	△779	△3,685
その他有価証券評価差額金	2,070	7,459
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	190	1,537
組替調整額	3	—
資産の取得原価調整額	1,044	850
税効果調整前	1,238	2,388
税効果額	△642	△902
繰延ヘッジ損益	596	1,486
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△905	1,978
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△56	148
その他の包括利益合計	1,703	11,072

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,341	—	—	76,341
合計	76,341	—	—	76,341
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,671	4	1	2,675
合計	2,671	4	1	2,675

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年11月10日取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日取締役会	普通株式	2,946	利益剰余金	40.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	76,341	—	—	76,341
合計	76,341	—	—	76,341
自己株式				
普通株式（注）1,2	2,675	9	1	2,683
合計	2,675	9	1	2,683

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	2,946	利益剰余金	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	14,662百万円	16,902百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	298	338
現金及び現金同等物	14,363	16,564

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として販売器材(工具、器具及び備品)、製造工場における生産設備(機械装置及び運搬具)及び試験研究機器(機械装置、工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品、菓子・食品、薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画及び運転資金計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の連結子会社は為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で7年1ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、当社において借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきまして一部の連結子会社は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、各関連部署が取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,662	14,662	—
(2) 受取手形及び売掛金	168,699	168,699	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,500	3,463	△36
その他有価証券	30,470	30,470	—
資産計	217,333	217,296	△36
(1) 支払手形及び買掛金	109,136	109,136	—
(2) 短期借入金	39,189	39,189	—
(3) コマーシャル・ペーパー	47,000	47,000	—
(4) 未払費用	42,729	42,729	—
(5) 社債	90,000	90,518	518
(6) 長期借入金	29,071	29,154	82
負債計	357,127	357,728	600
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(784)	(784)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(3,675)	(3,675)	—
デリバティブ取引計	(4,459)	(4,459)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,902	16,902	—
(2) 受取手形及び売掛金	175,803	175,803	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,500	3,497	△2
その他有価証券	41,788	41,788	—
資産計	237,994	237,992	△2
(1) 支払手形及び買掛金	109,460	109,460	—
(2) 短期借入金	39,407	39,407	—
(3) コマーシャル・ペーパー	40,000	40,000	—
(4) 未払費用	44,924	44,924	—
(5) 社債	100,000	100,960	960
(6) 長期借入金	25,986	26,122	135
負債計	359,778	360,875	1,096
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(194)	(194)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(1,289)	(1,289)	—
デリバティブ取引計	(1,483)	(1,483)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	8,241	8,642

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,662	—	—	—
受取手形及び売掛金	168,699	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	3,500	—	—
合計	183,362	3,500	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,902	—	—	—
受取手形及び売掛金	175,803	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	3,500	—	—
合計	192,706	3,500	—	—

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	39,189	—	—	—	—	—
社債	40,000	15,000	—	—	20,000	15,000
長期借入金	22,670	3,160	1,643	459	418	718
リース債務	1,320	1,334	830	499	269	83
合計	103,180	19,494	2,473	958	20,687	15,803

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	39,407	—	—	—	—	—
社債	15,000	—	—	20,000	30,000	35,000
長期借入金	2,701	1,864	462	421	19,672	864
リース債務	1,415	1,066	723	455	158	83
合計	58,524	2,930	1,185	20,877	49,831	35,948

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	3,500	3,463	△36

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	3,500	3,497	△2

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,773	12,879	9,894
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,773	12,879	9,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,697	9,655	△1,958
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,697	9,655	△1,958
合計		30,470	22,534	7,935

(注) その他有価証券のうち非上場株式 (連結貸借対照表計上額2,369百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,449	18,896	19,553
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	38,449	18,896	19,553
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,338	3,858	△519
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,338	3,858	△519
合計		41,788	22,754	19,033

(注) その他有価証券のうち非上場株式 (連結貸借対照表計上額2,499百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	27	14	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	20	1	—
合計	48	15	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	491	97	275
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	491	97	275

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について168百万円（その他有価証券の株式168百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について861百万円（その他有価証券の株式861百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

種類	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
米ドル	127	—	1	1
豪ドル	158	—	1	1
ユーロ	441	—	2	2
売建				
米ドル	122	—	△3	△3
通貨スワップ取引				
買建				
米ドル	3,402	3,106	△635	△635
オプション取引				
売建 プット				
米ドル	1,439	362	△125	△125
買建 コール				
米ドル	366	183	△1	△1
合計	6,059	3,652	△761	△761

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
米ドル	539	—	△24	△24
売建				
米ドル	47	—	△5	△5
ユーロ	272	—	△29	△29
通貨スワップ取引				
買建				
米ドル	3,555	3,216	△142	△142
オプション取引				
売建 ブット				
米ドル	362	—	6	6
買建 コール				
米ドル	183	—	0	0
合計	4,961	3,216	△194	△194

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	前連結会計年度 （平成24年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引 金利スワップ取引 支払固定・受取変動	3,150	—	△23	△23
合計	3,150	—	△23	△23

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		6,492	2,444	△343
	ユーロ		69	—	0
	ポンド		301	111	△51
	豪ドル		36	—	19
	ニュージーランドドル	5	—	△0	
	売建	売掛金			
	米ドル		37	—	0
	通貨スワップ取引 買建	買掛金			
	米ドル		2,974	2,358	△455
ポンド	10,375		8,482	△2,772	
豪ドル	2,013		1,509	△73	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			(注2)
	米ドル		820	—	
	ユーロ		76	—	
	ポンド		123	—	
	豪ドル	51	—		
	売建	売掛金			
米ドル	92		—		
通貨スワップ取引 買建	買掛金				
米ドル		51	—		
	ポンド	172	—		
合計			23,691	14,907	△3,675

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	4,448	1,113	111
			ユーロ	105	—	0
			ポンド	95	—	△10
			人民元	1,579	—	219
	売建	売掛金	米ドル	3	—	0
			通貨スワップ取引			
	買建	買掛金	米ドル	1,480	678	△69
ポンド			8,284	6,110	△1,537	
豪ドル			1,509	1,006	△3	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	527	—	(注2)
			ユーロ	70	—	
			ポンド	219	—	
			豪ドル	19	—	
	売建	売掛金	米ドル	104	—	
			通貨スワップ取引			
	買建	買掛金	米ドル	72	—	
ポンド			197	—		
合計			18,718	8,907	△1,289	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,470	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、確定給付年金制度、厚生年金基金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。一部の連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
イ 年金資産の額	283,910百万円	274,423百万円
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	428,785 "	403,844 "
ハ 差引額(イ-ロ)	△144,874 "	△129,420 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.17%	1.24%

(3) 補足説明(平成24年3月31日)

上記(1)の金額は複数ある複数事業主制度を合算して記載しております。差引額の主な要因は、繰越不足金69,161百万円(前連結会計年度は113,071百万円)であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金62百万円(前連結会計年度は57百万円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は加重平均により算出しており、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円) (注)1	△117,932	△121,019
(2) 年金資産の公正な評価額(百万円) (注)2	83,820	95,492
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△34,111	△25,526
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	2,157	1,438
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	43,391	35,040
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	△53	169
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	11,383	11,122
(8) 前払年金費用(百万円)	29,973	33,460
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	△18,590	△22,338

(注) 1 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。

2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)		
(1) 勤務費用(百万円) (注)1	4,089	3,984
(2) 利息費用(百万円)	2,772	2,325
(3) 期待運用収益(百万円)	△1,983	△1,887
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	713	711
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	6,200	6,608
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△29	55
(7) 厚生年金基金要拠出額(百万円) (注)2	196	197
(8) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	32	31
(9) その他(百万円) (注)3	106	1,041
(10) 退職給付費用(百万円)	12,097	13,068

- (注) 1 簡便法により計算される退職給付費用（ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く）を含めて記載しております。また、企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。
- 3 確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。なお、重要性が増したため、前連結会計年度において「勤務費用」に含めておりました当該費用を「その他」として組み替えております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として1.5%ないしは2.5%	主として1.5%ないしは1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.0%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年～15年

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年

(6) 過去勤務債務の処理年数

主として4年

なお、一部の連結子会社については、退職給付債務等の計算に簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,235百万円	11,324百万円
未払費用	4,620	4,509
投資有価証券	956	1,577
賞与引当金	3,555	3,540
減価償却費	2,922	2,838
繰延ヘッジ損益	1,382	482
未実現利益	582	698
その他	8,713	10,542
繰延税金資産小計	32,970	35,514
評価性引当額	△4,622	△5,419
繰延税金資産合計	28,348	30,095
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△13,077	△12,691
その他有価証券評価差額金	△2,856	△6,514
前払年金費用	△11,164	△11,966
その他	△576	△661
繰延税金負債合計	△27,674	△31,833
繰延税金資産(△負債)の純額	673	△1,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5	6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.6	△0.8
住民税均等割	2.8	1.5
のれん償却額	3.3	0.0
試験研究費等の税額控除	△4.3	△3.9
評価性引当額の増減	△1.0	0.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△2.1	0.0
その他	7.4	△7.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	33.2

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「食品」「医薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は㈱明治グループの事業、「医薬品」はMeiji Seika ファルマ㈱グループの事業を行っております。

各社グループの主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
食品	菓子、アイスクリーム、砂糖および糖化穀粉、市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品、健康食品、一般用医薬品等
医薬品	医療用医薬品および農薬・動物薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	985,134	124,140	1,109,275	—	1,109,275
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,185	1,133	2,318	△2,318	—
計	986,319	125,274	1,111,593	△2,318	1,109,275
セグメント利益	11,491	8,186	19,678	511	20,189
セグメント資産	565,233	131,990	697,223	52,761	749,985
その他の項目					
減価償却費	34,476	5,169	39,645	1,226	40,871
持分法適用会社への投資額	2,722	103	2,825	—	2,825
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,070	5,793	39,863	84	39,948

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額511百万円には、セグメント間取引消去94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用417百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

セグメント資産の調整額52,761百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△96,236百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産148,998百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,000,346	126,174	1,126,520	—	1,126,520
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,205	1,186	2,391	△2,391	—
計	1,001,551	127,361	1,128,912	△2,391	1,126,520
セグメント利益	19,383	6,461	25,845	14	25,859
セグメント資産	580,218	147,310	727,528	57,985	785,514
その他の項目					
減価償却費	34,237	5,322	39,560	1,261	40,821
持分法適用会社への投資額	3,074	332	3,406	—	3,406
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	36,935	5,069	42,004	58	42,063

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額14百万円には、セグメント間取引消去188百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△173百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

セグメント資産の調整額57,985百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△139,623百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産197,609百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	菓子	乳製品	健康栄養	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	259,083	458,981	108,067	124,140	159,002	1,109,275

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	菓子	乳製品	健康栄養	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	254,009	481,809	105,212	126,174	159,314	1,126,520

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
減損損失	1,509	—	1,509	—	1,509

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
減損損失	76	—	76	—	76

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
当期償却額	284	—	284	△34	250
当期末残高	408	—	408	△138	270

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額には重要性がないため、記載を省略しております。また、調整額はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	食品	医薬品			
当期償却額	159	—	159	△34	124
当期末残高	265	—	265	△103	161

調整額はセグメント間取引消去であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,958.24円	4,254.56円
1株当たり当期純利益金額	92.38円	225.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	6,805	16,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	6,805	16,646
期中平均株式数(千株)	73,668	73,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
株式会社明治 (旧明治製菓 株式会社)	第3回無担保社債	平成19年 7月30日	20,000 (20,000)	—	1.70	なし	平成24年 7月30日
株式会社明治 (旧明治製菓 株式会社)	第4回無担保社債	平成20年 1月31日	15,000	15,000 (15,000)	1.28	なし	平成26年 1月31日
株式会社明治 (旧明治乳業 株式会社)	第5回無担保社債	平成19年 12月6日	20,000 (20,000)	—	1.40	なし	平成24年 12月6日
明治ホールディング グス株式会社	第1回無担保社債	平成23年 9月26日	20,000	20,000	0.49	なし	平成28年 9月26日
明治ホールディング グス株式会社	第2回無担保社債	平成23年 9月26日	15,000	15,000	0.76	なし	平成30年 9月26日
明治ホールディング グス株式会社	第3回無担保社債	平成24年 7月27日	—	10,000	0.31	なし	平成29年 7月27日
明治ホールディング グス株式会社	第4回無担保社債	平成24年 7月27日	—	20,000	0.51	なし	平成31年 7月26日
明治ホールディング グス株式会社	第5回無担保社債	平成24年 12月20日	—	20,000	0.33	なし	平成29年 12月20日
合計	—	—	90,000 (40,000)	100,000 (15,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	—	—	20,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,189	39,407	0.69	—
1年以内に返済予定の長期借入金	22,670	2,701	1.52	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,320	1,415	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	6,401	23,285	0.78	平成26年 ～ 平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	3,017	2,488	—	平成26年 ～ 平成34年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内）	47,000	40,000	0.11	—
合計	119,599	109,297	—	—

- (注) 1 「平均利率」欄については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,864	462	421	19,672
リース債務	1,066	723	455	158

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	274,409	561,249	853,065	1,126,520
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,171	10,809	22,081	25,214
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,906	5,265	11,659	16,646
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	25.89	71.48	158.28	225.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.89	45.59	86.80	67.70

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,333	4,604
前払費用	29	27
繰延税金資産	81	49
未収還付法人税等	986	1,170
関係会社短期貸付金	72,945	61,219
その他	95	100
流動資産合計	79,472	67,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,309	8,307
減価償却累計額	△3,146	△3,383
建物（純額）	5,163	4,924
構築物	232	232
減価償却累計額	△183	△188
構築物（純額）	48	44
機械及び装置	216	216
減価償却累計額	△146	△155
機械及び装置（純額）	69	60
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	351	342
減価償却累計額	△282	△280
工具、器具及び備品（純額）	68	62
土地	8,796	8,796
有形固定資産合計	14,146	13,887
無形固定資産		
商標権	80	77
ソフトウェア	2	1
その他	0	0
無形固定資産合計	83	79
投資その他の資産		
投資有価証券	14,972	21,534
関係会社株式	256,419	256,419
関係会社長期貸付金	22,033	77,623
投資不動産	45,906	45,842
減価償却累計額	△27,615	△28,529
投資不動産（純額）	※1 18,290	※1 17,312
その他	0	—
投資その他の資産合計	311,715	372,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産合計	325,945	386,856
資産合計	405,417	454,028
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,075	35,540
1年内返済予定の長期借入金	※1 20,132	※1 1,799
コマーシャル・ペーパー	47,000	40,000
未払金	100	139
未払費用	193	186
預り金	19	20
関係会社預り金	223	—
その他	170	16
流動負債合計	103,913	77,703
固定負債		
社債	35,000	85,000
長期借入金	※1 2,848	※1 20,869
繰延税金負債	5,990	7,518
その他	1,281	1,106
固定負債合計	45,120	114,494
負債合計	149,034	192,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	219,885	219,885
資本剰余金合計	227,385	227,385
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,156	9,587
利益剰余金合計	8,156	9,587
自己株式	△10,179	△10,210
株主資本合計	255,361	256,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,021	5,069
評価・換算差額等合計	1,021	5,069
純資産合計	256,383	261,830
負債純資産合計	405,417	454,028

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
経営管理料	※1 2,207	※1 1,658
関係会社受取配当金	※1 8,539	※1 7,838
営業収益合計	10,746	9,496
営業費用		
役員報酬	338	381
給料	527	409
事務費	828	904
租税公課	349	400
減価償却費	292	277
事業宣伝費	123	0
控除額	※1, ※2 △1,068	※1, ※2 △1,078
その他	490	536
営業費用合計	1,883	1,831
営業利益	8,862	7,664
営業外収益		
受取利息	※1 577	※1 613
受取配当金	139	420
不動産賃貸料	2,563	2,221
その他	133	247
営業外収益合計	3,414	3,502
営業外費用		
支払利息	694	410
社債利息	108	317
不動産賃貸原価	1,855	1,805
その他	249	306
営業外費用合計	2,907	2,839
経常利益	9,369	8,327
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
抱合せ株式消滅差益	7	—
その他	0	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	773
その他	—	47
特別損失合計	—	821
税引前当期純利益	9,389	7,506
法人税、住民税及び事業税	694	431
法人税等調整額	△1,046	△248
法人税等合計	△351	182
当期純利益	9,741	7,323

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
その他資本剰余金		
当期首残高	219,885	219,885
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	219,885	219,885
資本剰余金合計		
当期首残高	227,385	227,385
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	227,385	227,385
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,308	8,156
当期変動額		
剰余金の配当	△5,893	△5,893
当期純利益	9,741	7,323
当期変動額合計	3,847	1,430
当期末残高	8,156	9,587
利益剰余金合計		
当期首残高	4,308	8,156
当期変動額		
剰余金の配当	△5,893	△5,893
当期純利益	9,741	7,323
当期変動額合計	3,847	1,430
当期末残高	8,156	9,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△10,167	△10,179
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△35
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	△12	△31
当期末残高	△10,179	△10,210
株主資本合計		
当期首残高	251,526	255,361
当期変動額		
剰余金の配当	△5,893	△5,893
当期純利益	9,741	7,323
自己株式の取得	△16	△35
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	3,834	1,399
当期末残高	255,361	256,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	1,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021	4,047
当期変動額合計	1,021	4,047
当期末残高	1,021	5,069
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	1,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021	4,047
当期変動額合計	1,021	4,047
当期末残高	1,021	5,069
純資産合計		
当期首残高	251,526	256,383
当期変動額		
剰余金の配当	△5,893	△5,893
当期純利益	9,741	7,323
自己株式の取得	△16	△35
自己株式の処分	3	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021	4,047
当期変動額合計	4,856	5,447
当期末残高	256,383	261,830

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ 時価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法によっております。
 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 8年～65年
 - 無形固定資産 定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - 投資不動産 定額法によっております。
- 4 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
- 5 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。
 - (3) ヘッジ方針
 - 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - 金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- ※1 担保資産及び担保付債務
 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資不動産	17,680百万円	16,750百万円
	17,680	16,750

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	636百万円	269百万円
長期借入金	318	49

2 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行(前事業年度は8行)との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	40,000	40,000

3 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員(連結子会社含む)	415百万円	301百万円
計	415	301

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経営管理料	2,207百万円	1,658百万円
関係会社受取配当金	8,539 "	7,838 "
控除額	△989 "	△975 "
受取利息	577 "	612 "

※2 本社等の一部貸貸に伴う貸貸収益を営業費用から控除しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	2,671	4	1	2,675

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	2,675	9	1	2,683

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 256,419百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 256,419百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	60百万円	29百万円
未払費用等	17	16
投資有価証券評価損否認額	—	275
減価償却費	5	3
その他	4	5
繰延税金資産小計	88	330
評価性引当額	—	275
繰延税金資産合計	88	55
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△5,432	△5,150
その他有価証券評価差額金	△564	△2,374
繰延税金負債計	△5,997	△7,524
繰延税金資産(△負債)の純額	△5,908	△7,469

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△37.3	△40.7
評価性引当額の増減	—	3.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△8.1	—
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.7	2.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,480.33円	3,554.67円
1株当たり当期純利益金額	132.23円	99.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,741	7,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,741	7,323
期中平均株式数(千株)	73,668	73,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	13,215,228	2,629
		日本甜菜製糖 (株)	14,708,456	2,618
		キッコーマン(株)	1,548,000	2,565
		日本化薬 (株)	1,763,000	2,052
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	2,787,790	1,234
		小野薬品工業(株)	207,600	1,189
		(株)ヤクルト本社	298,400	1,135
		(株)日清製粉グループ本社	808,067	1,033
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,751,890	977
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	228,781	863
		東洋水産(株)	232,000	668
		亀田製菓(株)	246,400	626
		日本製粉 (株)	1,263,777	547
		三菱商事(株)	305,962	533
		(株)大和証券グループ本社	654,000	429
		レンゴー (株)	786,000	374
		(株)静岡銀行	317,625	336
		豊田通商 (株)	138,000	336
		その他13銘柄	1,905,901	1,382
	計	43,166,877	21,534	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,309	0	2	8,307	3,383	239	4,924
構築物	232	—	—	232	188	4	44
機械及び装置	216	—	—	216	155	8	60
車両運搬具	2	—	—	2	2	0	0
工具、器具及び備品	351	8	16	342	280	12	62
土地	8,796	—	—	8,796	—	—	8,796
有形固定資産計	17,908	8	19	17,897	4,010	265	13,887
無形固定資産							
商標権	—	—	—	115	38	11	77
ソフトウェア	—	—	—	2	1	0	1
その他	—	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	—	—	—	119	39	11	79
投資不動産	45,906	41	105	45,842	28,529	985	17,312

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
預金	
当座預金	24
普通預金	4,579
合計	4,604

ロ 関係会社短期貸付金

区分	金額 (百万円)
(株)明治	47,951
Meiji Seika ファルマ(株)	13,268
合計	61,219

② 固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
(株)明治	183,961
Meiji Seika ファルマ(株)	72,458
合計	256,419

ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額 (百万円)
(株)明治	67,543
Meiji Seika ファルマ(株)	10,080
合計	77,623

③ 流動負債
イ 短期借入金

区分	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	6,798
(株)三菱東京UFJ銀行	6,000
三菱UFJ信託銀行(株)	5,482
(株)りそな銀行	5,405
三井住友信託銀行(株)	5,180
その他	6,675
合計	35,540

ロ コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）
2013年4月	40,000
合計	40,000

④ 固定負債
イ 社債

銘柄	金額（百万円）
第1回無担保社債	20,000
第2回無担保社債	15,000
第3回無担保社債	10,000
第4回無担保社債	20,000
第5階無担保社債	20,000
合計	85,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由による公告は、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 公告掲載URL http://www.meiji.com/
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次のとおり明治グループの製品詰合せを10月末頃に贈呈いたします。 100株未満所有の株主 なし 100株以上300株未満所有の株主 小売価格にして2,000円相当のもの 300株以上500株未満所有の株主 小売価格にして3,500円相当のもの 500株以上所有の株主 小売価格にして5,000円相当のもの ※上記製品詰合せの受取りに代えて福祉団体への寄贈も選択可能。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができないものとされております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第3期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
（第4期第1四半期）（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
（第4期第2四半期）（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）
（第4期第3四半期）（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日） | 平成24年8月14日
平成24年11月14日
平成25年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | 平成24年8月23日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | 平成24年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成24年11月14日
平成25年2月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、明治ホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

明治ホールディングス株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 浩一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永澤 宏一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 友裕	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立石 康人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

